

平成 20 年度国土政策関係研究支援事業 研究成果報告書

日本の都市圏外地域の実態と  
政策課題に関する研究

慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員(訪問)

坂戸宏太

# 目 次

I. 研究目的・意義	1
II. 研究手法	2
III. 成果内容	3
○ 要旨	3
○ キーワード	7
○ 本編	8
1. 日本の圏域構造の変動に関する分析—1980年～2000年	8
1-1. 分析の目的	9
1-2. 圏域の設定手法	10
(1) 都市圏設定手法	
(2) 都市圏外地域の圏域設定手法	
(3) 圏域設定の作業	
1-3. 圏域の設定結果	10
1-4. 圏域構造の変動に関する分析	14
(1) 人口と面積の変化	
(2) 構造別圏数	
(3) 圏域構造多次元化が持つ意味	
2. 就業圏における圏域多次元化の分析	17
2-1. 圏域カテゴリの推移からみた多次元化	17
(1) 郊外の拡大要因	
(2) 中心の郊外への移行と、1次郊外の2次郊外への移行との要因の関連性	
2-2. 多次元化が進行している地域の特徴	21
(1) 佐久就業圏	
(2) 川之江・伊予三島就業圏	
(3) 横手就業圏	
3. フィールドスタディ	27
3-1. 佐久就業圏	27
3-2. 川之江・伊予三島就業圏	32
3-3. 横手就業圏	36
4. 結論	39
参考文献	41
○ 資料編	42

## I. 研究目的・意義

我が国における国土計画・国土政策は、特に新全総以降、生活圏の拡大に対応した広域生活圏整備を基本としてきた。実際に都市を中心とする生活圏は拡大してきたが、クリスターラーの理論のように全ての地域が階層構造をとりつつ上位の都市圏域に含まれる訳ではない。もちろんこれは「生活圏」を概念的に、また操作的にどのように定義するかによるが、本研究では、学界で定着した都市圏設定の方法に基づきつつ、四半世紀にわたってどのように都市圏が変化してきたのかを明らかにするとともに、都市圏外の地域が広がりとしてどのように変化してきたか、またそこに居住する人々はどのように変化してきたかを明らかにすることを目的としている。

過疎過密の解消は、国土計画において一貫して重要なテーマであった。わが国全体として経済が拡大し、人口が増加するなかには、過疎過密の解消は表裏の問題として議論することが可能であったが、わが国全体の人口が長期の減少過程に入った現在、過疎問題を過密問題とは切り離して議論する必要が高まってきた。既に、中山間地域問題、限界集落問題として、その議論は始まっているが、本研究では、わが国全体をみわたし、「都市圏外」という地域設定を行なって、客観的データに基づきつつ、都市が持つサービス供給機能が届きにくい地域の変化と現状を明確に描き出す点に意義がある。

本研究は、これまでに行なわれていない長期時系列の都市圏設定を行ない、その変化を明らかにすることで、都市圏研究に対しても基礎的な知見を提供するものである。この研究成果を公開し、圏域設定の先にある様々な研究テーマに応用されることを期待しているが、応募者本人は、この基礎的知見をもとに、地域変容の研究を展開する対象を都市圏ではなく「都市圏外」に置くことにしている。その主たる理由は上述した通りであるが、さらに、こうした地域及びそこに住む人々は、今後のわが国の経済発展に大きく寄与はしないかもしれないが、長期にわたる国土の管理、生物多様性の維持、日本のアイデンティティの基礎にある山岳信仰や森林文化、グリーンツーリズム等々の諸側面で、重要な役割をもち続ける。

本研究はこうした長期的な視野を持ち、また困難な要因を少なからず有する都市圏外地域の生活の持続可能性という点への問題意識を持ちつつ、この地域の実態を客観的に把握し、政策研究につながる基礎的な知見を得ようとする点に特長がある。

## II. 研究手法

以上のような本研究の目的と意義を踏まえ、これまで明らかにされていなかった日本の都市圏以外の地域が具体的にどのように変化してきたかを分析し、GIS で表現するとともに、これら地域が、他のカテゴリーの地域と比較してどのような状況にあるかを、特に就業構造の変化等を中心に分析する。

### 1. 日本の圏域構造の変動に関する分析

1980年から2000年の3時点の国勢調査報告従業・通学地集計を用いて、都市圏分類を行なう。市町村を分析の最小単位として各市町村が、後述する都市圏・都市圏外の類型化したどの圏域に所属するかを、前掲国勢調査報告を用いて分類を行う。分類手法は、まず都市圏の設定を行う。都市圏中心とその郊外の設定手法は、先行研究の金本・徳岡(2001)に負っている。これに都市圏中心ないしは郊外へ一定の通勤が認められる市町村を都市圏外縁[直接]とし、さらにそこへ一定の通勤がある市町村をその[間接]とする。

次に、都市圏以外の地域を「都市圏外地域」と定義してさらに同地域における個々の市町村が持つ特徴を明確にするため、大分類で2・小分類で3の圏域に階層化する。都市圏外地域においては、既往研究で一括して扱ってきたため、定義そのものから作業を始める。都市圏へは一定以上の通勤が無いながらも、都市圏外地域において、一定の就業圏域を形成しているものを就業圏と定義し、中心を就業圏中心、中心に対して一定上の通勤が認められる市町村を就業圏郊外とした。最後に、これらとつながりを持たない市町村群を独立圏(集計単位は市町村)とした。類型化の作業は、過去20年間(1980~2000年, 10年毎3時点)の国勢調査報告従業・通学地集計を用いて行い、時系列で把握を行う。

### 2. 就業圏における圏域多次元化の分析

前掲変動分析から得られた圏域の多次元化が、都市圏外地域においてどのように進行しているのかを明らかにする。多次元化の進行メカニズムを追うとともに、その背景を探るために、顕著に現れている地域を採り上げて、統計資料に基づく分析を深める。

### 3. ケーススタディ

圏域の多次元化が進行している要因について、前章の分析に基づいて一定の仮説を立て、フィールドスタディによる裏付けを行う。対象とする就業圏は、長野県佐久市を中心とする佐久就業圏、愛媛県川之江市と伊予三島市の2市を合わせた複数中心から成る川之江・伊予三島就業圏、秋田県横手市を中心とする横手就業圏である。

### Ⅲ. 成果内容

#### ○要旨

我が国における国土計画・国土政策は、特に新全総以降、生活圏の拡大に対応した広域生活圏整備を基本としてきた。実際に都市を中心とする生活圏は拡大してきたが、クリスターラーの理論のように全ての地域が階層構造をとりつつ上位の都市圏域に含まれる訳ではない。もちろんこれは「生活圏」を概念的に、また操作的にどのように定義するかによるが、本研究では、学界で定着した都市圏設定の方法に基づきつつ、四半世紀にわたってどのように都市圏が変化してきたのかを明らかにするとともに、都市圏外の地域が広がりとしてどのように変化してきたか、またそこに居住する人々はどのように変化してきたかを明らかにすることを目的としている。

過疎過密の解消は、国土計画において一貫して重要なテーマであった。わが国全体として経済が拡大し、人口が増加するなかには、過疎過密の解消は表裏の問題として議論することが可能であったが、わが国全体の人口が長期の減少過程に入った現在、過疎問題を過密問題とは切り離して議論する必要が高まってきた。既に、中山間地域問題、限界集落問題として、その議論は始まっているが、本研究では、わが国全体をみわたし、「都市圏外」という地域設定を行なって、客観的データに基づきつつ、都市が持つサービス供給機能が届きにくい地域の変化と現状を明確に描き出す点に意義がある。

本研究は、これまでに行なわれていない長期時系列の都市圏設定を行ない、その変化を明らかにすることで、都市圏研究に対しても基礎的な知見を提供するものである。この研究成果を公開し、圏域設定の先にある様々な研究テーマに応用されることを期待しているが、応募者本人は、この基礎的知見をもとに、地域変容の研究を展開する対象を都市圏ではなく「都市圏外」に置くことにしている。その主たる理由は上述した通りであるが、さらに、こうした地域及びそこに住む人々は、今後のわが国の経済発展に大きく寄与はしないかもしれないが、長期にわたる国土の管理、生物多様性の維持、日本のアイデンティティの基礎にある山岳信仰や森林文化、グリーンツーリズム等々の諸側面で、重要な役割をもち続ける。

本研究はこうした長期的な視野を持ち、また困難な要因を少なからず有する都市圏外地域の生活の持続可能性という点への問題意識を持ちつつ、この地域の実態を客観的に把握し、政策研究につながる基礎的な知見を得ようとする点に特長がある。

本研究課題は、1.日本の圏域構造の変動に関する分析、2.就業圏における圏域多次元化に関する分析、3.フィールドスタディ、の3章から構成される。

日本の圏域構造に関する変動分析は、1980年～2000年にかけて10年毎の3時点圏域を定義し、2期間に区切って変動を考察するものである。分析は、主に国勢調査報告の従業地・通学地集計を用いて市町村単位で行った。圏域がどのような拡大・

縮小の過程を辿ったのかを階層的に把握するため、都市圏については主に既往研究で確立されつつある設定手法を踏襲する一方、これまで一様に扱ってきた都市圏以外の地域については新規に就業圏と独立圏を定義し、類型・細分類化を行った。

まず、圏域を設定した結果、都市圏数は、1980年から2000年にかけては概ね110前後を数えた。このうち、前半10年の変化は増加傾向(105→114)にあり、後半10年は横ばい(114→113)で推移した。構成市町村数は、前半10年は同様に増加しているが(1,994→2,044)、後半10年はむしろ減少に転じている(2,044→2,030)。都市圏の拡大に頭打ち傾向が見られる一方、就業圏は異なる推移を辿った。就業圏数は、1980年には224を数えたが、1990年には209、2000年には204と一貫して減少している。圏数の減少に対して構成市町村数は、1980年の1,007から1,048、2000年には1,091へと増加を続けた。また、他の市町村と通勤流入出が少ない独立圏(本稿では圏域を一定以上の通勤流入出が認められる市町村の集合として扱っているが、独立圏は圏域数=市町村数となる)は、1980年の154から2000年の109へと大きく減少した。

構成市町村数と圏域数の関係についてみると、都市圏は市町村数と圏数の変化がほぼ比例関係にあるのに対し、就業圏は市町村数の増加に対して圏数は減少している。就業圏の1圏あたりの市町村数は増加していることから、郊外の拡大が予測できる。このことを、各圏域の平均市町村数ではなく、郊外を何次まで持つかで分類する構造別圏数で比較すると、1次郊外の郊外にあたる2次郊外、同様に2次郊外の郊外である3次郊外まで持つ就業圏は、1980年の64(全体の28%)から2000年の76(同37%)にまで増加した。中心を直接取り巻く1次郊外よりも2次や3次郊外までを持つ就業圏が増えていることは、圏域が外延的に拡大したことを意味する。都市圏についても比較を行うと、同様の傾向が表れた。

郊外の拡大について、面積と人口の点から検討を加えると、面積の増加率は、都市圏・就業圏ともに中心よりも郊外の伸びが上回った。人口は、都市圏の中心・郊外でそれぞれ増加したが、就業圏は中心のみ減少した。就業圏における、中心人口の減少に対する郊外での増加は、外延的な拡大傾向をここでも表している。

次に、就業圏の拡大に寄与した市町村が、何れの圏域からの移行によるものかを調べると、圏域全体では、独立圏から移行した数が最多を数えた。これに対し、郊外の外延的な拡大という点に絞り、2次・3次郊外市町村の拡大に寄与した市町村について同様に調べると、就業圏内での移行が最多となった。特に、圏域の形成という点からみれば逆方向の動きとなる中心から1次郊外、1次郊外から2次郊外への移行が目立っており、時系列で比較すると傾向は強まっている。

このように、我が国全体で圏域の形成が進行している中で、逆方向に移行する市町村の存在は、郊外の外延的な拡大が一様ではないことを説明する興味深い動向である。この動きがどのようにもたらされるのかについて、さらに検討を重ねる。まず、両者の動きが相互に連動しているのかについて調べる。中心から郊外へは、1980年から1990

年にかけて 23 市町村、1990 年から 2000 年にかけて 36 市町村がそれぞれ移行した。このうち郊外を伴った移行は、それぞれ 61%、66%であった。次に、1 次郊外から 2 次あるいは 3, 4 次郊外へは、同様に 33、58 市町村が移行し、このうち中心が郊外へ移行するのと同時に動いているものがそれぞれ 76%、79%にも上った。つまり、就業圏の外延的な拡大は、中心の郊外への移行によってもたらされることが明らかになった。

最後に、中心が郊外へ移行する主な要因を探るため、実際に他の就業圏中心を郊外として 1980 年から 2000 年にかけて取り込んだ就業圏を 3 つ採り上げ、統計資料による分析・検討と、裏付けのフィールド調査を行った。対象とした就業圏は、長野県佐久市を中心とした佐久就業圏、愛媛県川之江市と伊予三島市の 2 市を合わせた複数中心から成る川之江・伊予三島就業圏、秋田県横手市を中心とした横手就業圏である。選定理由は、就業圏が拡大する形態の違いと、統計資料に基づく分析結果で示された要因の違いによるものである。形態の違いは、1 つの就業圏が他の複数の就業圏を取り込んだもの(横手就業圏)、元々は 2 市を合わせた複数中心から成る就業圏だったものが一方は郊外となったもの(佐久就業圏)、元々は単一の就業圏だったものが 2 市を合わせた複数中心から成る就業圏に変わってさらに他の就業圏を取り込んだもの(川之江・伊予三島就業圏)の 3 タイプである。主な要因の違いは、商業施設が周辺部に進出したことで就業機会が拡大し、郊外から就業者が流入したもの(佐久就業圏)、製造業が旺盛であることから一定の就業機会を常に確保している結果、郊外からの就業流入が拡大したもの(川之江・伊予三島就業圏)、製造業の進出による就業機会拡大とその後の減少に代わって商業施設の周辺部拡大による地域全体でみた継続した就業機会の拡大(横手就業圏)の 3 タイプである。

佐久就業圏では、1990 年以降の交通インフラの整備が契機となって、小諸市を合わせた複数中心から成る就業圏だったものが、佐久市の単一中心となった。複数中心だった頃は、佐久市は製造業を中心として、小諸市は商業を中心としてそれぞれ就業者を周辺から集めていた。その後、佐久市には、上信越自動車道が開通して市内北部に佐久インターが開設、北陸新幹線が開業して佐久平駅が設置された。両者の位置と開業時期が近かったこともあり、駅・インター周辺を中心に商業施設が大規模に展開した。この頃の佐久市は、製造業の就業者が下降線を辿り始めていたが、それを上回る勢いで卸売・小売業やサービス業の就業者が増加した。小諸市は商業の求心力が薄れ始め、結果として佐久市の郊外に位置付けられた。

川之江・伊予三島就業圏は、元々は伊予三島市を単一中心とする就業圏であった。この地域は、四国山地と燧灘に挟まれた限られた平地に、製紙工場と紙加工工場が林立しており、残った可住地に人々が居住するなどの地理的制約が大きい。工場の敷地拡大や新規進出が難しいことから、就業者数は頭打ちの状況である。このような中で、四国を縦横に結ぶ高速道路網が整備され、その交点にあたるジャンクションが川之江に設置された。合わせて、内陸に位置する三島川之江インター周辺では、国道のバイ

パスが整備され商業施設が進出した。土地に限りがあることから、佐久のように大規模な展開は見られないが、川之江市の総就業者数が微減傾向にある中で、卸売・小売業とサービス業就業者数が増加していることから、就業機会が新たに確保されていえよう。一方、隣県の徳島県池田町から川之江市への就業者が男性を中心に伸びを見せている。2000年には池田就業圏が川之江・伊予三島就業圏に取り込まれるほどにシェアを伸ばしているが、この就業者の多くが不足気味の製造業の雇用を穴埋めしている動きがある。

横手就業圏は、周辺に比較的同規模の就業圏中心から成る大曲就業圏・湯沢就業圏と並び、秋田県南部内陸に位置していた。1990年頃までは、自動車部品工場が拡大傾向にあり、専業農家から転向した多くが関連企業に就いていた。1990年代に入ると、製造業に陰りが見えてきた一方で、奥羽山脈を貫く秋田自動車道が開通し、合わせて横手を軸として湯沢地域までの有料道路が整備され、県南における道路網の要衝となった。横手インター周辺には、商業施設が進出したほか、近年では既成市街地がインター北部に移転する動きを見せ始めている。横手市の就業者数全体は一貫して微減傾向にあるが、卸売・小売業は下げ止まり、サービス業は増加を続けている。また、製造業についても、下げ止まり傾向にある。

以上のように、他の就業圏と重なり合う地域が多い中で、今回採り上げた3つの就業圏が就業機会を確保しているのは、交通インフラの整備を契機とした商業施設の進出が大きく影響していることが明らかになった。また、製造業が縮小傾向にある地域においてもその影響が小規模に留まれば、他の圏域へ就業者が大きく流れるには至らないことも掴むことができた。逆に、これらの就業圏に取り込まれたり、中心としての要件を満たせなくなった市町村の多くは、交通網の整備から外れた地域であった。特に、人口や就業機会が同規模の就業圏が隣接していた場合、高速道路や主要幹線鉄道の敷設ルート次第で、就業流入が大きく変わる可能性は、今後の交通インフラ整備にあたって当該市町村間で今まで以上に議論されることになるだろう。

## ○キーワード

都市圏，都市圏外，就業圏，独立圏，圏域構造，多次元化，佐久，小諸，川之江，伊予三島，四国中央，横手，大曲，大仙，湯沢

## ○本編

### 1. 日本の圏域構造の変動に関する分析—1980年～2000年

本項は、日本における圏域構造について、1980年～2000年にかけて10年毎の3時点で圏域を定義し、2期間に区切って変動を考察する。分析は、主に国勢調査報告の従業地・通学地集計を用いて市町村単位で行う。圏域がどのような拡大・縮小の過程を辿ったのかを階層的に把握するため、都市圏については主に既往研究で確立されつつある設定手法を踏襲する一方、これまで一様に扱ってきた都市圏以外の地域については新規に就業圏と独立圏を定義し、類型・細分類化を行う。

#### 1-1. 分析の目的

これまでの日本は、都市圏が一貫して拡大を続けてきた。しかしながら、既往研究では、中心をとりまく郊外が拡大しているのか、もしくは郊外をさらにとりまく郊外が拡大しているのか、あるいは中心が拡大しているのかといった圏域の構造がどのように変化してきたかは、明らかにされて来なかった。こうした中で、日本全体の圏域をあらためて階層的に設定し、都市圏だけでなくこれまで一様に扱われてきた都市圏以外の地域の構造についても把握を行う。圏域の設定に続いて、どのように変化してきたのかを時系列で追う。

本項では、上記の問題意識に具体的な解答を見出すべく、都市圏以外の地域の圏域構造を階層的に定義・把握することを主眼としながらも、都市圏を含めた日本全体の圏域構造の変動を明らかにする。

#### 1-2. 圏域の設定手法

手順は、全国の市町村がいずれかの圏域にもれなく含まれるように圏域の定義を行い、次いで圏域設定の作業に移る。

##### (1) 都市圏設定手法

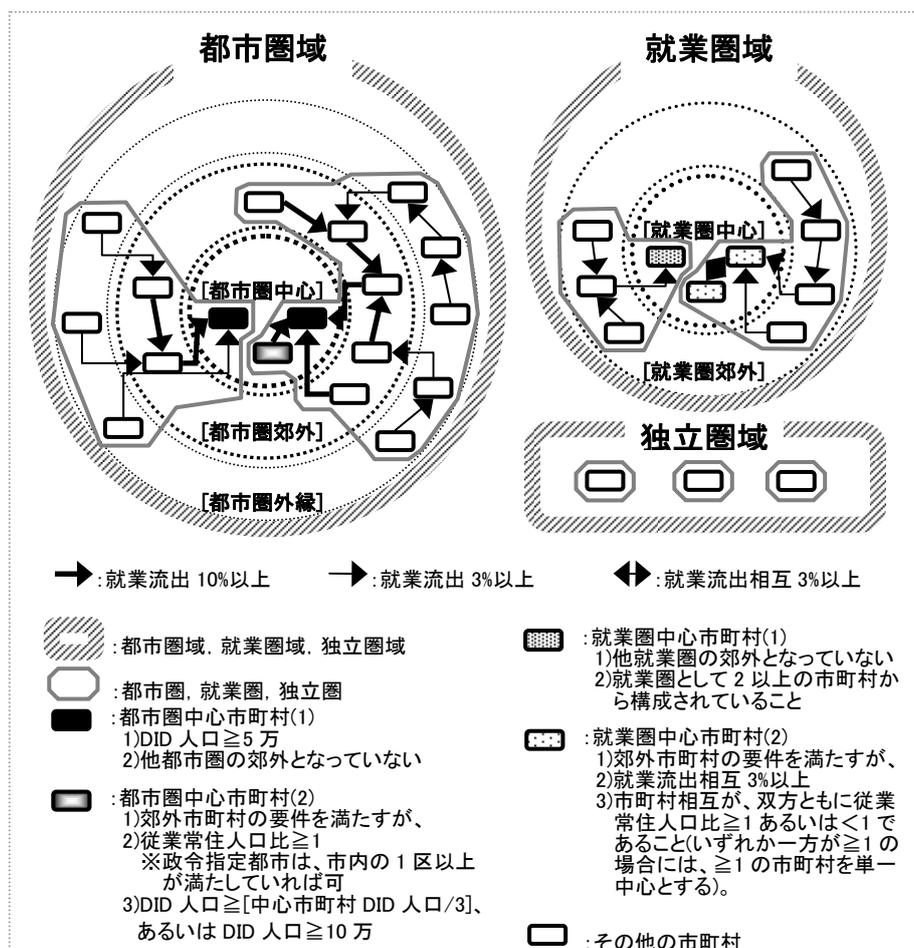
都市圏に関する研究は既に膨大な蓄積がある。本研究は圏域を階層的に定義したものを、時系列で変動を追う必要があることから、金本・徳岡(2002)が定義した都市雇用圏のうち大都市雇用圏を都市圏の一部として踏襲し、都市圏中心・都市圏郊外と定義する。これに加えて、都市圏郊外よりも就業流出率が低い緩い影響圏域を都市圏外縁と定義し、これらを総称して都市圏とする。

##### (2) 都市圏外地域の圏域設定手法

本研究では、都市圏以外の地域について就業圏と独立圏の2圏域を定義する。前者は、都市圏外地域の緩やかな圏域形成の進行を明らかにするために、金本・徳岡(2002)

が定義した小都市雇用圏よりも緩い中心市要件とする就業圏中心を設定する。また、郊外となる要件も同様に就業流出割合の閾値を下げて設定を行った。最後に、都市圏・就業圏から外れる市町村を、他圏と就業流出入の関係性が薄い独立的性格が強いことから、独立圏と定義した。これらの作業を行うことにより、全国の市町村がいずれかの圏域にもれなくおさまる。以上のように、日本全体を都市圏・就業圏・独立圏に分類したものを概念図で示すと、[図表 1]のようになる。

[図表 1]本研究における圏域の概念図



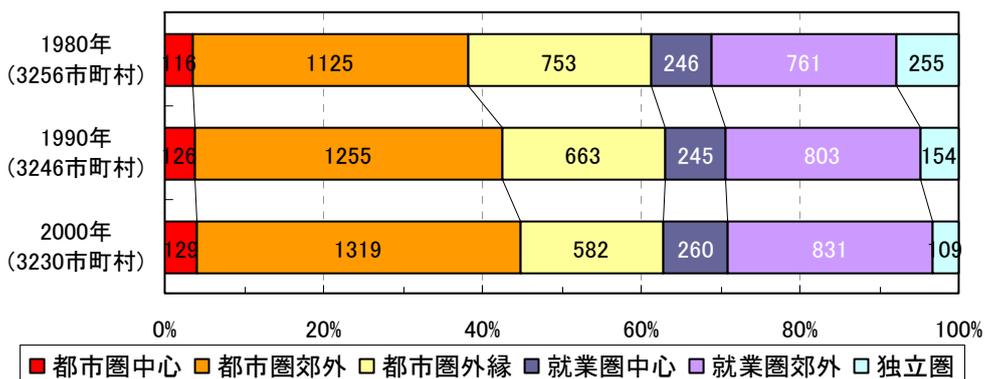
### (3) 圏域設定の作業

圏域は、前項の定義に基づき都市圏・都市圏外の順で設定する。設定年は、1980・1990・2000 年の 3 時点とする。次に、得られた圏域設定を元に、1980-1990 年、1990-2000 年の計 2 期間における圏域の変動を階層的に分析する。各期間において日本の圏域がどのように変化したのか、また、両期間にどのような差異が認められるのかを明らかにする。

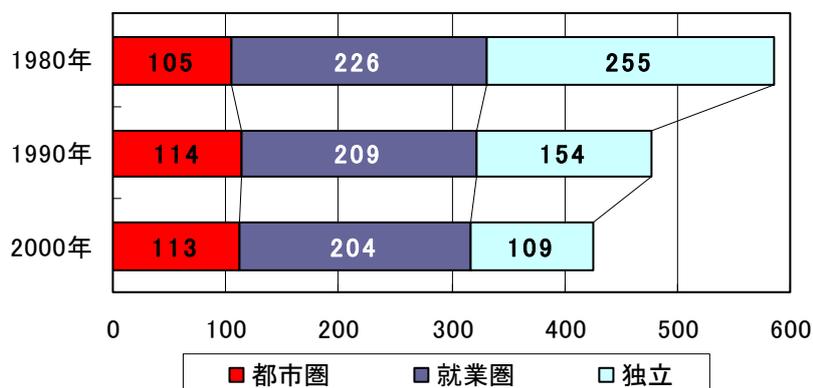
### 1-3. 圏域の設定結果

分析方法に基づき、1980, 1990, 2000 年の 3 時点について圏域設定を行った結果、市町村数を圏別に、都市圏 3 区分(中心市、郊外(1~3 次計)、外縁)・就業圏 2 区分(中心市、郊外(1~4 次計))・独立圏に集計すると、[図表 2]のようになった。また、各圏の数は[図表 3]となった。

[図表 2] 所属圏別市町村数の推移(1980~2000 年)



[図表 3] 圏別圏数の推移(1980~2000 年)

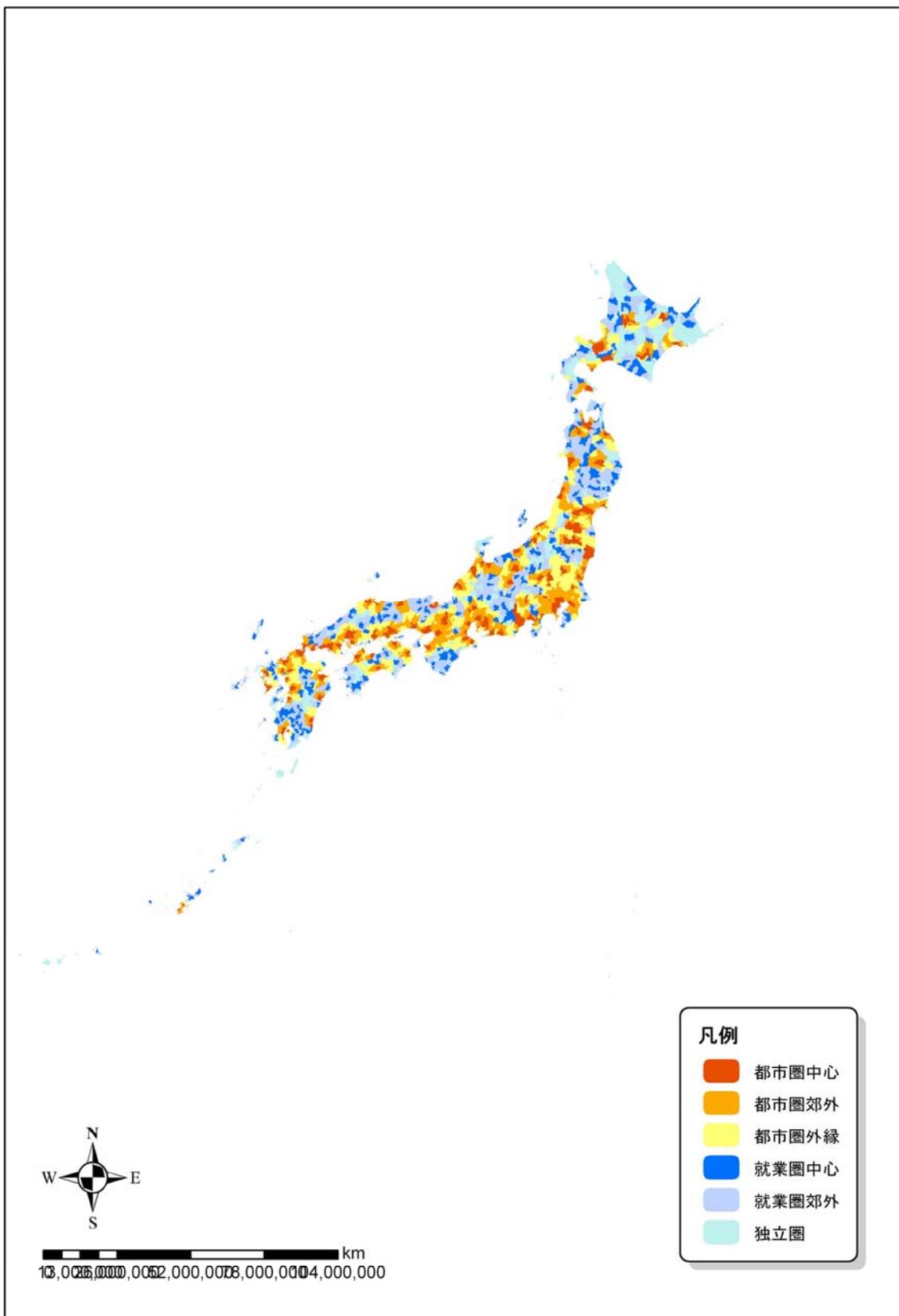


この結果、都市圏の拡大は、都市圏数の増加によるものではなく[図表 3]、都市圏中心以外の市町村数の増加によってもたらされたことが判明した[図表 2]。また、都市圏の中において、都市圏外縁が都市圏郊外に移行するケースが目立ち、1980 年→1990 年は 144 市町村、1990 年→2000 年は 96 に上り、後述する都市圏構造が階層化した最大の要因となっている。

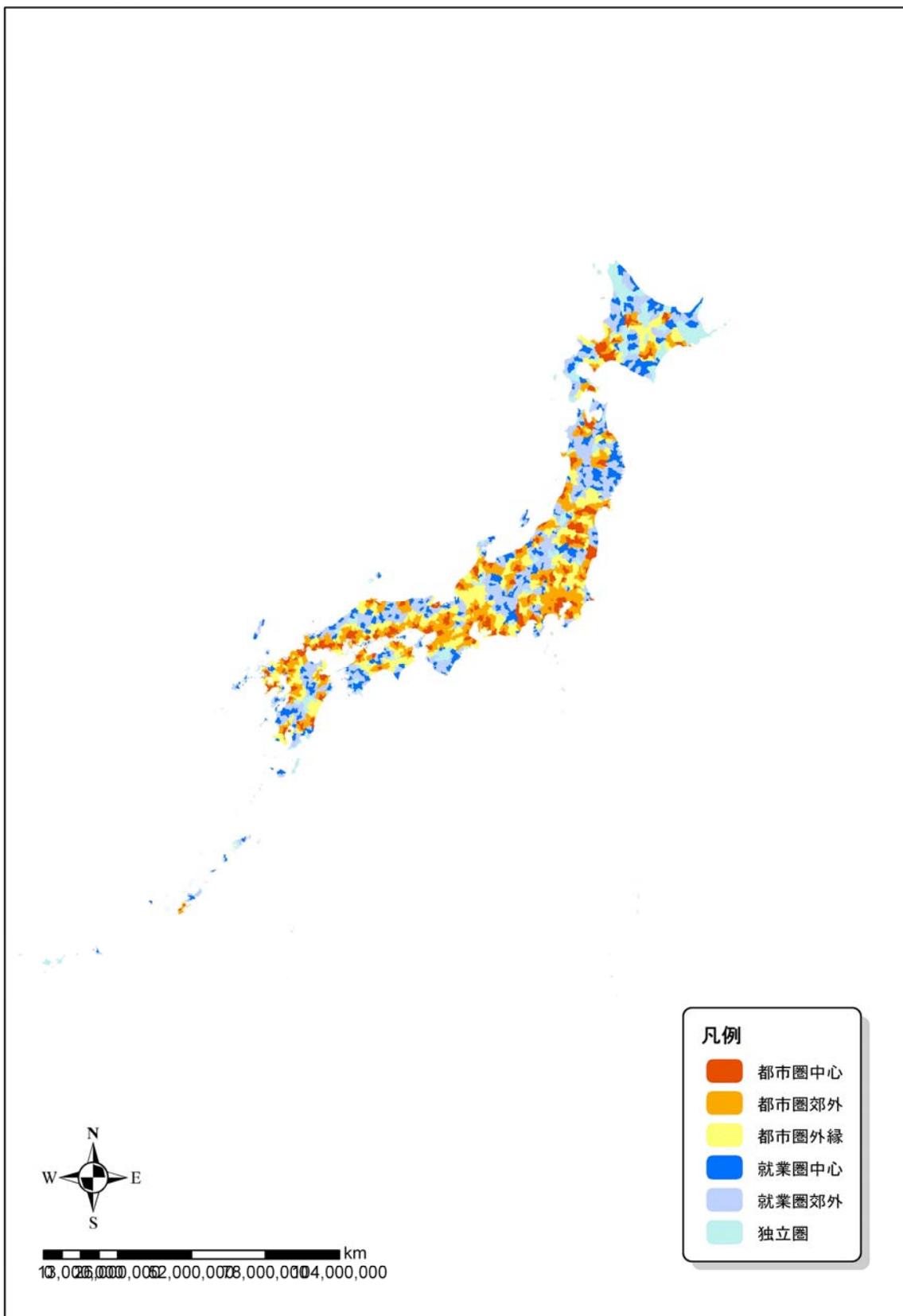
一方、就業圏においては圏域形成の傾向が顕著で、圏数の減少に対して[図表 3]、構成市町村数は大きく数を伸ばしている[図表 2]。これらの多くは、独立圏からの移行によってもたらされたものであるが、都市圏のそれが外縁→郊外への移行であったのに対し、独立圏の市町村は、就業圏の郊外と中心双方へ移行している点が異なる。

なお、各市町村の所属圏を各年別に地理的に表現すると[図表 4]のようになる。

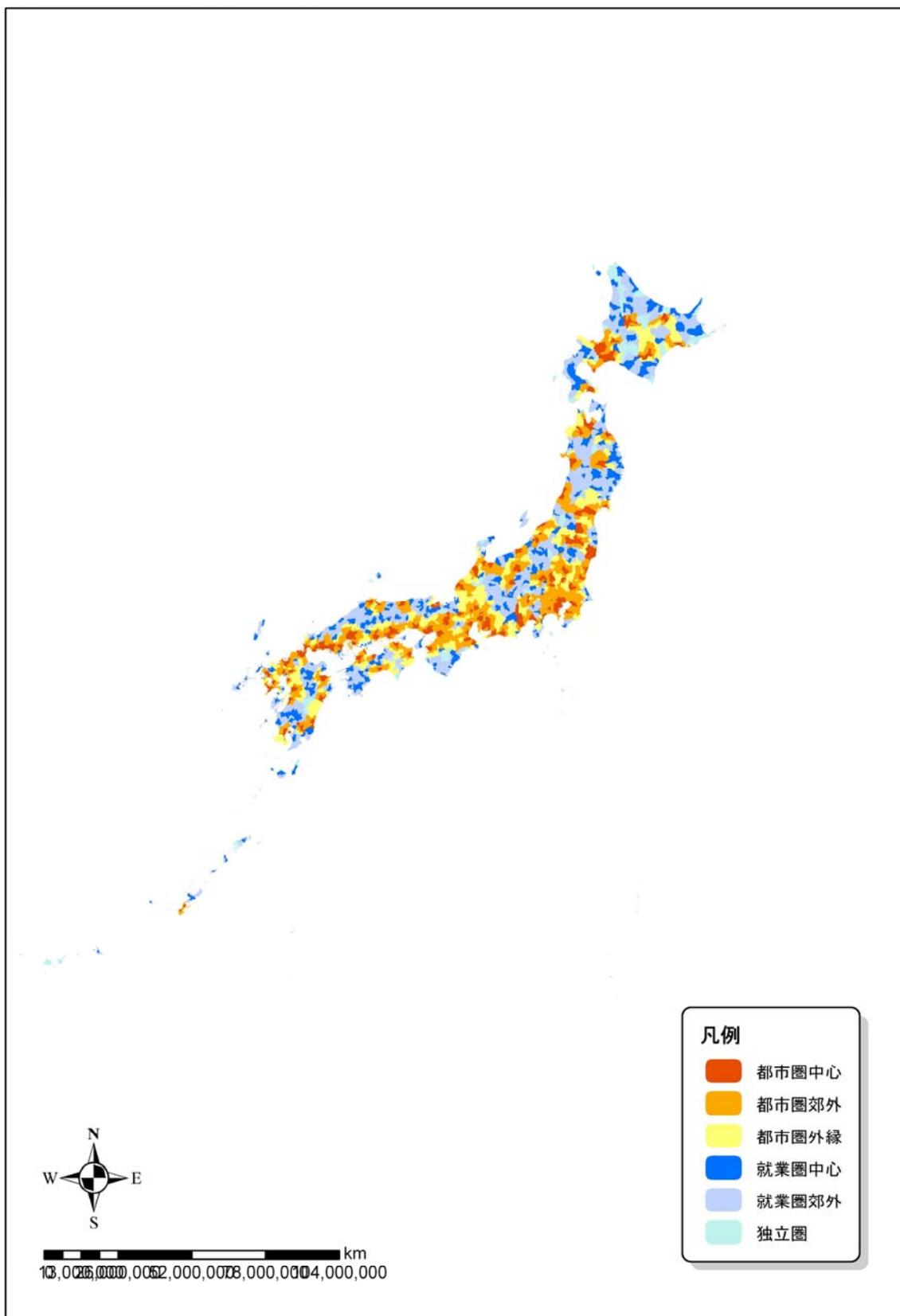
[図表 4-1] 市町村別所属圏分布 (1980 年)



[图表 4-2] 市町村別所属圏分布 (1990 年)



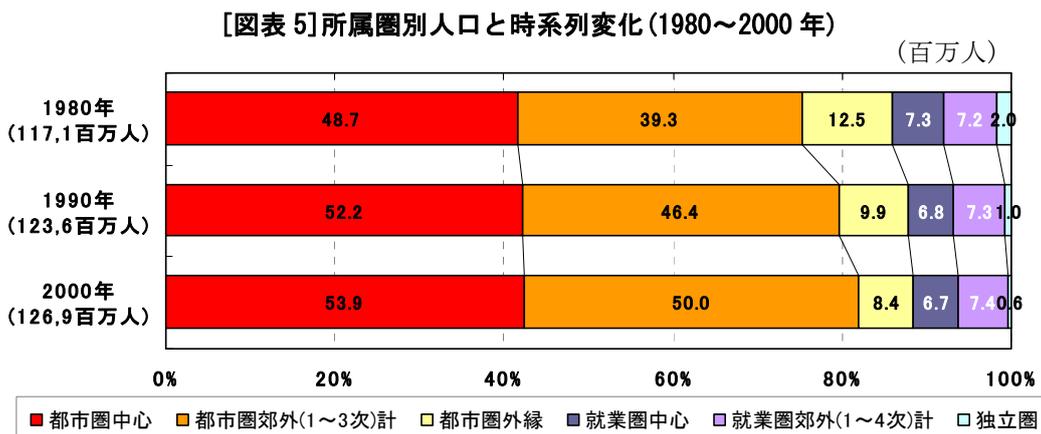
[图表 4-3] 市町村別所属圏分布 (2000 年)



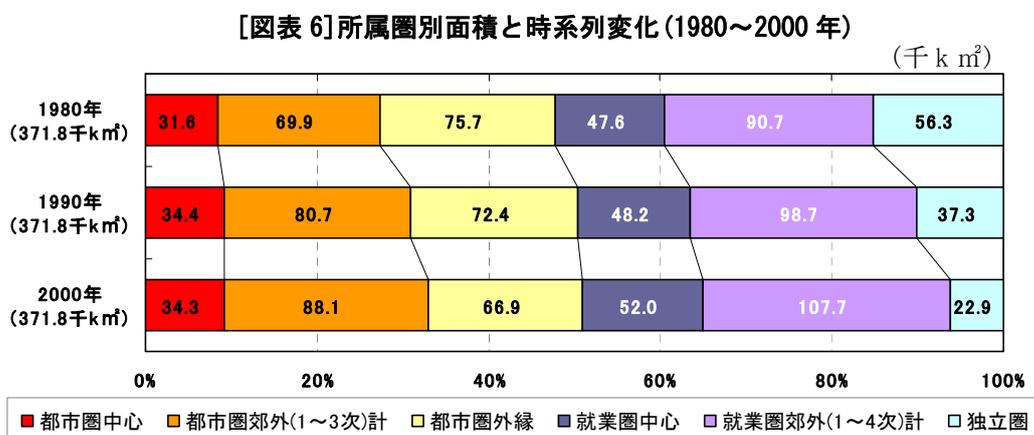
## 1-4. 圏域構造の変動に関する分析

### (1) 人口と面積の変化

前項で設定した圏域について、人口・面積の点から時系列で推移を追う。圏域人口は[図表 5]に示すとおり都市圏居住人口が多く、規模だけでなく全国に占める割合(85.9%→88.5%)もシェアを上げている。

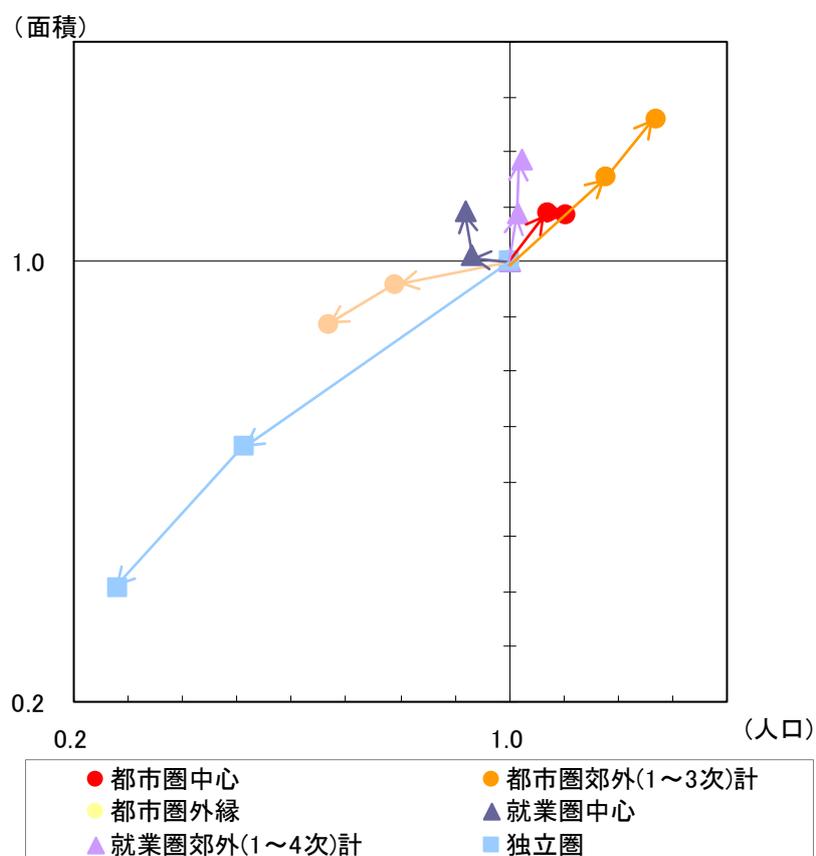


他方、面積においても同様の傾向が見られるが、中心よりも郊外が拡大していることがわかる[図表 6]。



人口増加と面積拡大の時系列変化を関係づけて比較すると、[図表 7]のように現される。都市圏の拡大に寄与したのは、人口・面積ともに郊外であり、外縁が郊外に取り込まれるように縮小していることがわかる。一方、就業圏における中心と郊外の関係は、都市圏のそれよりも顕著で、中心人口が減少しているのに対して郊外は増加を続けている。面積は、両者ともに拡大傾向にあるので、圏域そのものが拡散傾向にあるとみる事が可能である。

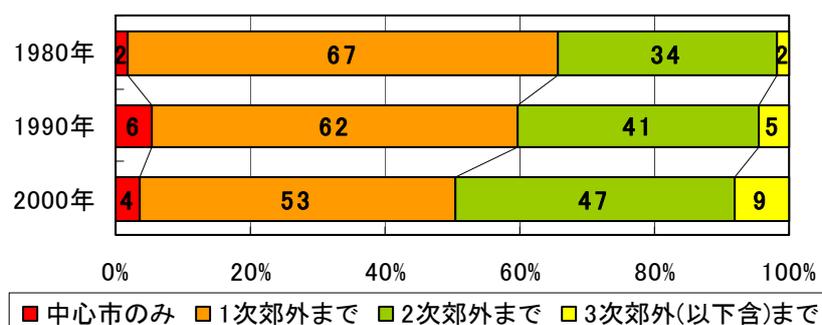
[図表 7]人口・面積の増加率(1980年を1として→1990年→2000年)



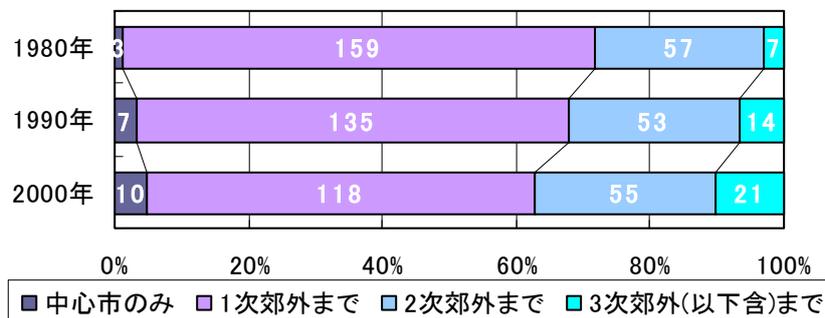
(2) 構造別圏数

人口・面積の視点から都市圏・就業圏の拡大に寄与したのは、ともに郊外であったことが明らかにされたが、圏域を構造別に分類した圏数が時系列でどのように推移したのかを追えば、郊外の何れの部分が拡大したのかを知ることができる。[図表 8]は、都市圏・就業圏それぞれの構造別圏数を時系列で集計したものである。

[図表 8-1]都市圏の構造別圏数(1980年～2000年)



[図表 8-2] 就業圏の構造別圏数(1980年～2000年)



[図表 8]によれば、都市圏においては中心市のみや中心市と1次郊外から構成される圏域の数は横ばいないし減少傾向であるのに対し、中心市と2次郊外あるいは3次郊外までから成る圏数は増加傾向を示し、シェアも拡大している。就業圏についても同様である。このことから、都市圏・就業圏ともに、圏域の多次元化が継続して進行していることが明らかになった。

### (3) 圏域構造多次元化が持つ意味

前項(1)(2)の分析を通して、都市圏及び就業圏では、圏域構造が多次元化していることが明らかになった。圏域が多次元化するということは、2次郊外から1次郊外へ、あるいは3次郊外から2次郊外への就業流入が増加していることが考えられる。その背景として挙げられるのは、商業機能の郊外移転による郊外部での就業機会の増大がまず考えられる。郊外において就業機会が増大すると、さらにその周辺地域から就業流入が増加、これが結果として2次あるいは3次郊外の形成につながったと解釈することも不自然ではない。そこで本研究では、次章以降で就業機会の増加要因について、就業圏における圏域多次元化の分析を深めるほか、実際に商業機能の郊外移転がどの程度影響しているのか、あるいは特定産業の発達に影響しているのかなどについてフィールドスタディによって裏付けを行う。

また、1次郊外における就業機会の増大が、結果的に2～3次郊外における人口流出あるいは減少を抑制している可能性も考えられ、仮にそのような実態があるならば、中心市街地活性化方策による大規模小売店舗の出店抑制、コンパクトシティに住まうことが望ましいという議論に対して、別の視点を与えることにつながる。

## 2. 就業圏における圏域多次元化の分析

前章「日本の圏域構造の変動分析」では、圏域の多次元化が都市圏・就業圏ともに進行していることが明らかになった。では、多次元化の進行はどのようにもたらされたのだろうか。本項では、本研究が主な対象範囲としている都市圏外地域について多次元化の進行メカニズムを追うとともに、その背景を探るために、顕著に現れている地域を採り上げて、統計資料に基づく分析を深める。得られた結果から多次元化の要因について一定の仮説を立て、フィールドスタディによる裏付けにつなげる。

### 2-1. 圏域カテゴリの推移からみた多次元化

#### (1) 郊外の拡大要因

前章の分析結果では、就業圏郊外は、構成市町村数・面積ともに一貫して増加・拡大傾向であることが示された。具体的に、どの圏域カテゴリからの移行によるものなのかをみると[図表9]のようになった。

[図表9] 所属圏域別市町村数の推移(1980年→1990年)

		1990年																		
		都市圏										就業圏				独立圏				
		中心	郊外			直接			外縁				中心	郊外						
	1次	2次	3次	1次	2次	3次	4次	5次	6次	1次	2次	3次	4次							
1980年	都市圏	中心	110	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	116	
		1次	a) 985	17	0	b) 10	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,030	
		2次	0	9	79	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	93	
		3次	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	
		直接	7	57	19	2	c) 225	16	4	1	0	0	0	0	5	16	7	1	361	
		1次	1	30	28	5	d) 25	164	21	1	0	0	0	0	4	20	7	2	309	
		2次	0	2	1	0	4	19	28	3	0	0	0	0	1	7	3	2	70	
		3次	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	4	0	4	12	
		4次	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
		5次	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		6次	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		就業圏	中心	3	2	0	17	5	4	3	0	0	0	0	185	21	2	0	4	246
		1次	2	9	2	0	7	34	e) 10	5	3	0	0	0	f) 25	505	31	0	5	640
		2次	0	2	0	0	1	4	1	4	2	1	0	0	2	15	75	2	0	109
	3次	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2	8	0	12	
	4次	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	独立圏	1	0	0	0	11	7	6	1	1	0	1	21	45	15	2	0	144	255	
		130	1,101	146	8	303	260	77	20	6	1	1	246	636	143	23	1	154	3,256	

- a) うち4は合併による(04210 宮城県泉市、04382 茨城県秋保町、04405 茨城県宮城町、34321 広島県五日市町)。
- b) うち1は合併による(08485 茨城県筑波町)。
- c) うち3は合併による(08481 茨城県谷田部町、08484 茨城県豊里町、08486 茨城県大穂町)。
- d) うち1は合併による(08466 茨城県桜村)。
- e) うち1は合併による(21409 岐阜県徳山村)。
- f) うち1は合併による(20401 長野県鼎町)。

[図表9]のうち、黄色で塗り潰した部分が、1990年時点における就業圏郊外市町村が、1980年時点で何れの圏域カテゴリに分類されているかを示している。最も高い割合で推移したのは、カテゴリの変化を伴わないもの、つまり10年間でカテゴリが変化しなかった市町村である。次に、郊外のそれぞれについてみると、1次郊外市町村においては、独立圏からの移行が最も大きい。この動きは、日本全体が都市圏・就業圏とも

に圏域形成が進行しているという前章結果を裏付けるものである。都市圏においても、都市圏外縁から都市圏郊外への移行が目立つのも同様である。

一方、これらとは別に就業圏においては中心から郊外へ、あるいは1次郊外から2次郊外へといった、逆方向への移行も少なからず見受けられる。[図表9]のうち橙色で塗り潰した部分が該当する。就業圏郊外が外延的に拡大する要因は、独立圏からの移行によるもののほか、2次郊外や3次郊外といった地域においては、より就業圏中心に近い郊外からの移行も無視できない。特に2次郊外では、1次郊外からの移行が最も多い。この傾向は、1990年から2000年の変化でみるとさらに強まる[図表10]。

[図表10] 所属圏域別市町村数の推移(1990年→2000年)

		2000年																	
		都市圏										就業圏				独立圏			
		中心	郊外			外縁						中心	郊外						
	1次	2次	3次	直接	1次	2次	3次	4次	5次	6次	1次	2次	3次	4次					
1990年	都市圏	中心	120	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	126		
	1次	a) 10	b) 1,042	23	0	8	2	0	0	0	0	0	1	14	1	0	1,101		
	2次	0	c) 5	133	0	d) 3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	146		
	3次	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8		
	直接	4	44	21	5	e) 186	15	1	0	0	0	0	9	8	1	1	4	299	
	1次	0	8	17	0	f) 14	178	8	1	0	0	0	7	21	6	0	0	260	
	2次	0	1	0	0	4	20	38	5	0	0	0	3	2	2	1	0	76	
	3次	0	0	0	0	1	0	2	13	0	0	0	0	2	0	2	0	20	
	4次	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	1	0	0	6	
	5次	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
6次	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1		
就業圏	中心	2	1	0	0	3	3	1	1	0	0	0	g) 195	31	5	0	3	245	
1次	0	b) 9	0	0	6	12	5	1	0	0	0	h) 33	512	50	7	1	636		
2次	0	0	1	0	1	12	3	0	1	0	0	2	39	75	8	0	143		
3次	0	0	0	0	0	2	6	2	0	0	0	0	0	1	12	0	23		
4次	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
独立圏	0	0	0	0	9	4	1	0	0	0	0	0	12	19	4	4	154		
		136	1,113	195	13	236	253	65	23	6	1	1	264	648	147	35	1	109	3,246

- a) うち7は合併による(03323 岩手県都南村、08301 茨城県常澄村、22501 静岡県可美村、43301 熊本県北部町、43302 熊本県河内町、43303 熊本県飽田町、43304 熊本県天明町)。
- b) うち3は合併による(08213 茨城県勝田市、13226 東京都秋川市、13306 東京都五日市町)。
- c) うち1は合併による(08209 茨城県那珂湊市)。
- d) うち1は合併による(28666 兵庫県今田町)。
- e) うち1は合併による(28661 兵庫県篠山町)。
- f) うち2は合併による(28664 兵庫県西紀町、28665 兵庫県丹南町)。
- g) うち1は合併による(08405 茨城県鹿島町)。
- h) うち4は合併による(03362 岩手県和賀町、03364 岩手県江釣子村、08404 茨城県大野村、20405 長野県上郷町)。

[図表10]で2000年における2次郊外を1990年時点での所属圏域別にみると、2次郊外のまま推移したものに次いで1次郊外からの移行が多い。1次郊外からの移行は、2000年時点で2次郊外に分類された計147市町村のうち34%にも上る。1次郊外から2次郊外への移行要因は、当該市町村単体でみれば概ね次のように説明することができる。1次郊外における最多就業先は就業圏中心である一方、2次郊外の最多就業先は1次郊外となる。従来、1次郊外に分類されていた市町村は、就業圏中心に対する就業流出が最多であったが、何らかの事情で就業圏を取り巻く他の1次郊外への就業流出

の方が就業圏中心への流出を上回るようになると、1次郊外から2次郊外への移行が発生する。2次郊外から3次郊外への移行も同様である。また、このような動きは、同一就業圏内のみで発生するとは限らず、郊外が、隣接する他の就業圏へ取り込まれるといったケースも十分に起こりうる。

就業圏郊外が外延的に拡大する一方で、就業圏中心が1次郊外へ移行するケースも目立っている。1980年から1990年にかけては21市町村に留まっていたが、1990年から2000年にかけては31市町村に増加した。移行要因は、同一就業圏内で中心が入替るケースのほか、隣接する他の就業圏中心への就業流出が進行した結果、既存の就業圏中心が1次郊外へ移行することも考えられる。中心が1次郊外へ移行すると、それまで当該中心の1次あるいは2次郊外であった市町村は、既存の階層構造を保った場合には2次・3次市町村へ移行する。

このように、就業圏中心の1次郊外への移行と、1次郊外の2次郊外への移行を巡る議論は、相互に連動している可能性があり、要因を探るには一括してみていく必要がある。

## (2) 中心の郊外への移行と、1次郊外の2次郊外への移行との要因の関連性

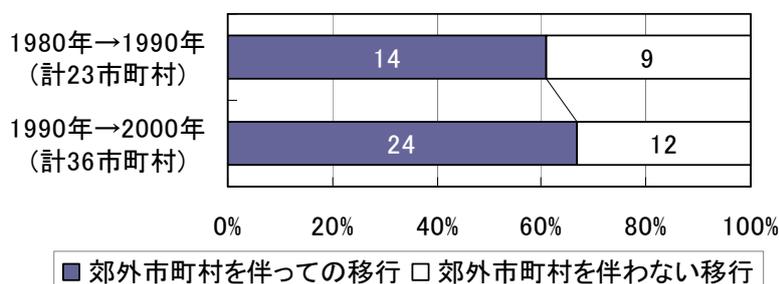
本項では、両者の移行要因の主となるものについて、前項に基づき以下の2つの仮説を立てて、何れが強い傾向を示しているのかを分析によって明らかにする。

- a. 両者の移行要因は、相互に連動していない。就業圏中心が郊外へ移行する(結果として他の就業圏郊外となる)ことと、就業圏1次郊外が2次郊外へ移行する(就業圏中心への就業流出よりも他の1次郊外へのそれが上回る)ことには関連性が無い。
- b. 両者の移行要因は、相互に連動している。就業圏1次郊外の2次郊外への移行は、従来1次郊外に対する就業圏中心であった市町村が、他の就業圏中心の1次郊外となったことによるものである(従来の階層構造を保ったまま就業圏中心が1次郊外となったことで、1次郊外は自動的に2次郊外へ、2次郊外以下も同様に移行した)。

この仮説を説明するためには、就業圏中心が移行する時に郊外を伴っているか、あるいは就業圏郊外が移行する時に中心を伴っているかについてそれぞれ個別のケースを調べればよい。双方を調査する必要があるのは、就業圏中心と郊外は一対一対応ではない(中心が複数の郊外を持つ場合が多い)ことによる。

まず、就業圏中心の郊外への移行について、移行時に郊外を伴っているかをみる。[図表11]は、1980年から2000年までの10年毎の2期間において、就業圏中心が1~3次郊外へ移行した件数の合計と、移行時に郊外市町村を伴っていたか否かを分けて集計したものである。

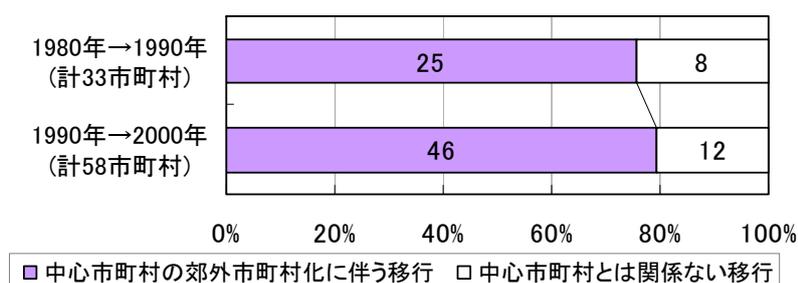
[図表 11] 就業圏中心市町村の郊外市町村移行内訳(1980年～2000年の2期間)



[図表 11]によれば、就業圏中心から郊外への移行は、2 期間で比較した場合に増加傾向であり、それに伴って郊外市町村を伴う移行も増加しており、全件数の 2/3 を占めるまでになっている。

一方、就業圏 1 次郊外が 2 次郊外へ移行する場合に、就業圏中心が郊外へ移行する動きに連動しているのかを調べると [図表 12] の分布を示した。

[図表 12] 就業圏 1 次郊外市町村の 2, 3, 4 次移行内訳(1980年～2000年の2期間)



就業圏 1 次郊外の 2, 3, 4 次郊外への移行は、各々が所属する就業圏の中心市町村の郊外への移行が影響を及ぼしている割合が高い。割合自体も、就業圏中心のそれと比較して高い。この差は、一つの就業圏中心が複数の郊外を取り巻いているという構造上の特徴によるところが大きい。郊外の移行が就業圏中心の影響を色濃く受けていることを説明するには、十分なシェアであろう。2 期間で比較すると、その傾向はさらに強まっている。

つまり、就業圏 1 次郊外の 2 次郊外への移行は、従来、1 次郊外から就業圏中心への就業流出が最も多かったものが、他の 1 次郊外市町村への就業流出が増加して 2 次郊外へ移行したのではない。就業圏中心が、圏域の階層構造を保ったまま郊外へ移行したことによって、1 次郊外は 2 次郊外へ圏域カテゴリが変化したに過ぎないと捉えるのが妥当であろう。よって前掲仮説は、b. の動きを示す市町村が多いことになる。特に郊外市町村側からみた場合には、全件数のうち 8 割近くが該当する。

このことから、圏域多次元化の主な要因は、隣接する複数の就業圏のうち、一方の就業圏中心から他方の就業圏中心へ就業者が流出することによってもたらされること

が明らかになった。ただ、実態を明らかにするためには、吸収する側の就業圏中心においては就業機会が増大しているか、あるいは流出する側の就業圏中心での就業機会が減少しているといった、プッシュ型・プル型などの要因に細分化するほか、地域毎の地理・産業にまで言及する必要がある。そこで次項では、就業圏が他の就業圏を取り込んで拡大した圏域を3箇所取り上げ、圏域構造の変化について検討を行い、次章で実施するフィールドスタディの基礎資料とする。

## 2-2. 多次元化が進行している地域の特徴

本項では、圏域構造の変化と、変化をもたらした就業圏中心における就業機会の拡大要因について、異なるパターンを3圏採り上げる。3圏の内訳は、長野県佐久市を中心とした佐久就業圏、愛媛県川之江市と伊予三島市の2市を合わせた複数中心から成る川之江・伊予三島就業圏、秋田県横手市を中心とした横手就業圏である。第一段階として圏域構造の変化を追い、第二段階では就業圏中心における就業機会の拡大要因について統計資料を用いた分析によって検討を加える。

### (1) 佐久就業圏

#### ①圏域構造の変化

佐久就業圏の構造は、[図表 13]のように表される。時系列での変化を捉えやすいように各々10年前の圏域構造を着色して表した。これによれば、佐久就業圏は、1980年時点で佐久市と小諸市の両市を合わせた複数中心から成る佐久・小諸就業圏であり、この形態は1990年まで続いた。2000年に入ると、小諸市は佐久就業圏の一次郊外となり、佐久市の影響圏域となった。表中からは読み取れないが、2000年時点における佐久市から小諸市への就業者は1990年と比較して300人余り増加、割合にして0.4ポイント増となる6.4%を示している。小諸市側から捉えると、佐久市からの就業流入は増加している。

[図表 13-1] 佐久就業圏の構造(1990年)

市町村 コード	市町村名	当地に常住する就業者数		各市町村で従業		他市町村から従業		(2次郊外) 他市町村から従業					
		就業者数	割合	就業者数	割合	コード	市町村名	就業者数	割合	コード	市町村名	就業者数	割合
20208	小諸市	23,665	75.1%	17,766	75.1%	20321	軽井沢町	348	4.1%	20323	御代田町	649	10.1%
20217	佐久市	32,648	81.3%	26,540	81.3%	20301	臼田町	1,687	20.4%				
						20302	佐久町	739	15.5%				
						20308	八千穂村	417	15.2%				
						20325	浅科村	494	14.8%				
						20303	小海町	298	8.4%				
										20307	北相木村	86	12.5%
										20306	南相木村	85	10.4%
						20322	望月町	409	6.5%				

注1：1980年時点：■佐久就業圏，■小諸就業圏，■軽井沢独立圏

注2：小諸市と佐久市は両市を合わせた複数中心から成る就業圏(1980, 1990年とも)

[図表 13-2] 佐久就業圏の構造 (2000 年)

市町村 コード   市町村名	当地に常住する 就業者数	自市町村で従業		他市町村から従業		(2次郊外) 他市町村から従業		(3次郊外) 他市町村から従業				
		就業者数	割合	コード   市町村名	就業者数   割合	コード   市町村名	就業者数   割合	コード   市町村名	就業者数   割合			
20217   217佐久市	38,030	26,522	75.7%	20301   301臼田町	1,837	22.7%						
				20325   325浅科村	671	19.7%						
				20302   302佐久町	770	17.1%						
				20308   308八千穂村	422	16.1%						
				20208   208小諸市	2,627	11.0%	20321   321軽井沢町	385	4.4%	20323   323御代田町	971	12.8%
				20322   322望月町	506	8.8%						
				20303   303小海町	257	8.0%						
							20307   307北相木村	81	17.1%			
							20306   306南相木村	74	7.5%			

注 1 : 1990 年時点 : ■ 佐久就業圏, ■ 小諸就業圏

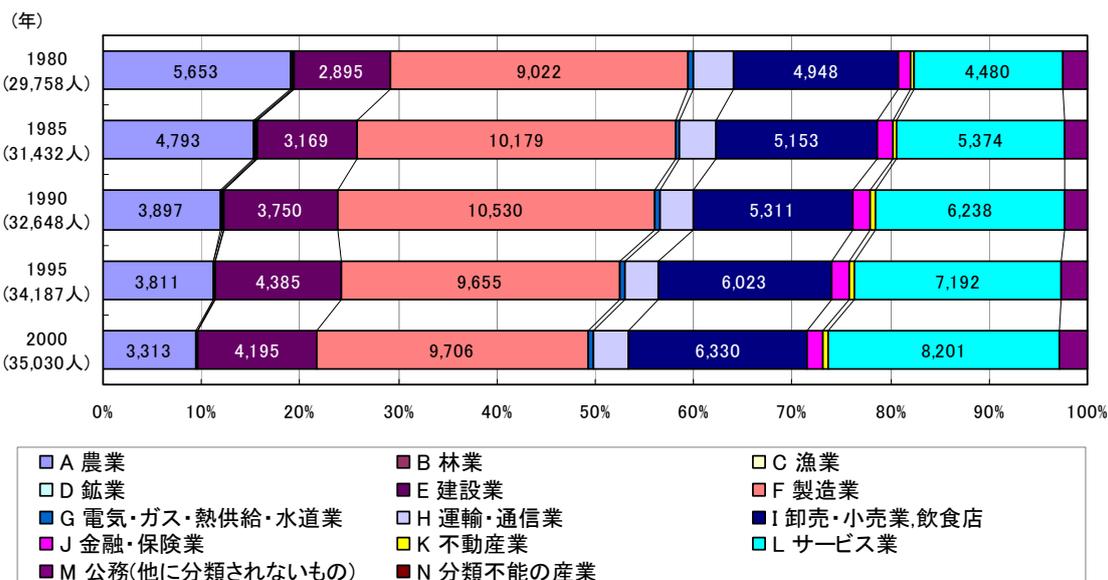
注 2 : 1990 年時点の小諸市と佐久市は両市を合わせた複数中心から成る就業圏

ところが、小諸市から佐久市への就業流出がこれを上回ったことなどによって小諸市自体の従業常住比が 1.0 を割り込んで 0.97 となった結果、就業圏中心としての要件を満たさなくなった。佐久市への就業流出の増加は、小諸市に限らず、臼田町・望月町・浅科村といった町村においても人口・割合ともに一貫して増加傾向を示している。

## ②就業圏中心(佐久市)における就業機会の拡大要因

前項で示された佐久市への就業流出の増加は、佐久市内における就業機会が拡大している可能性が高い。佐久市外からの就業流入者が、具体的にどのような業種の職業に従事しているかを統計資料から把握することができればベストであるが、全国規模で行っている統計調査による報告では標章されていない。そこで、佐久市で従業している就業者について産業分類別に時系列で比較することにより、全体として何れの業種で就業機会が拡大しているのかを把握する[図表 14]。

[図表 14] 佐久市における産業分類別就業者数(1980 年~2000 年)



(国勢調査報告をもとに作成)

佐久市では、就業人口が一貫して増加しており、以前は農業を除く全業種について伸びがみられた。1990年代に入ると、卸売・小売業やサービス業の伸びが顕著となり、製造業などの他業種の減少をカバーしている。[図表 14]を男女別に分解してみると、伸びた業種の牽引役は女性であることがわかる。卸売・小売業ならびにサービス業全体に占める女性就業者の割合は、1980年の46.0%から2000年には53.1%にまで上昇した。

このことは、佐久市において商業施設が展開したことが予想できる。商業施設でのパートといった非正規雇用を想定した場合、特に女性においては通勤に要する時間は短いものと思われ、郊外市町村から就業しやすい佐久市周辺部に商業施設が展開したのではないかと思われる。

## (2) 川之江・伊予三島就業圏

### ①圏域構造の変化

川之江・伊予三島就業圏の構造は、[図表 15]のように表される。同就業圏は、1980年時点で伊予三島市を単一中心とする伊予三島就業圏であったが、1990年には川之江市の従業常住比が1.0を超えたことにより、両市を合わせた複数中心から成る就業圏へ移行した。

[図表 15-1] 川之江・伊予三島就業圏の構造(1990年)

市町村 コード   市町村名	当地に常住する 就業者数	自市町村で従業		他市町村から従業		(2次郊外) 他市町村から従業				
		就業者数	割合	コード   市町村名	就業者数	割合	コード	市町村名	就業者数	割合
36483   池田町	8,933	7,172	80.3%							
				36485   井川町	584	21.6%				
				36482   三好町	473	14.8%				
				36484   山城町	363	11.7%				
				36486   三加茂町	500	10.3%				
							36481   三野町	180	7.1%	
				36488   西祖谷山村	47	5.0%				
38208   川之江市	19,384	15,381	79.3%							
				38301   新宮村	159	11.1%				
				38303   別子山村	5	3.2%				
38209   伊予三島市	19,030	15,902	83.6%							
				38302   土居町	1,641	19.1%				

注1：1980年時点：■伊予三島就業圏，■川之江就業圏，■池田就業圏

注2：川之江市と伊予三島市は両市を合わせた複数中心から成る就業圏(1990年)

[図表 15-2] 川之江・伊予三島就業圏の構造(2000年)

市町村 コード   市町村名	当地に常住する 就業者数	自市町村で従業		他市町村から従業		(2次郊外) 他市町村から従業		(3次郊外) 他市町村から従業	
		就業者数	割合	コード   市町村名	就業者数	割合	コード	市町村名	就業者数
38208   208川之江市	18,976	14,585	76.9%						
				38301   301新宮村	132	17.7%			
				36483   483池田町	228	3.1%			
						36485   485井川町	486	22.8%	
						36482   482三好町	561	18.1%	
						36484   484山城町	349	14.7%	
						36486   486三加茂町	608	13.3%	
						36488   488西祖谷山村	45	5.9%	
							36481   481三野町	226	9.1%
38209   209伊予三島市	18,162	13,851	76.3%						
				38302   302土居町	1,656	19.2%			
				38303   303別子山村	13	9.0%			

注1：1990年時点：■伊予三島就業圏，■川之江就業圏，■池田就業圏

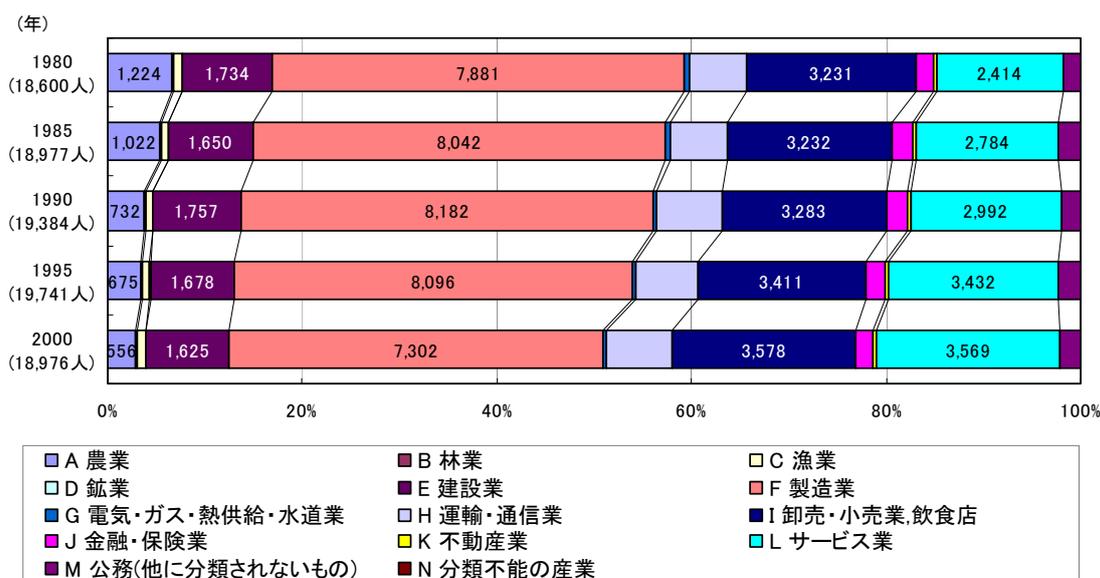
注2：川之江市と伊予三島市は両市を合わせた複数中心から成る就業圏(1990年, 2000年とも)

2000年に入ると、隣県の徳島県池田町を中心とする池田就業圏を影響圏域に取り込んだ。池田町は、従業常住比でみると1980年で1.12、2000年で1.18と他市町村からの就業流入が旺盛であるが(2000年時点の伊予三島市は1.15)、川之江市への就業流出が3%を超えた結果、川之江市の一次郊外となった。

## ②就業圏中心(川之江市, 伊予三島市)における就業機会の拡大要因

川之江・伊予三島就業圏は、川之江市と伊予三島市を中心として、土居町・新宮村・別子山村を郊外に取り巻くという図式に大きな変化は無かった。両市への就業流入にも大きな変化は見られない。これに対して、池田町から川之江市への就業流入は、1980年で110人(1.0%)であったものが次第に増加し、2000年には3%を超えて川之江市の郊外となった。池田町から川之江市への就業者が何れの産業に従事しているかは統計資料から明らかにできないが、増加傾向にある卸売・小売業とサービス業の一部を占めているほか、[図表16]が全体の傾向を示すように、製造業従事者の割合が高いものと予測できる。池田町から川之江市への就業者全体に占める男性の割合は、72.8%(2000年)をマークしている。両市町間の移動には30分以上を要する(30km)ことから、男性就業者の割合が高いことは不自然ではない。通勤時間を多く要して就業機会を得ているということは、就業者にとって所得面等での有利性が働いていることが考えられる。製造業従事者が全国・愛媛県平均ともに減少傾向にある中で、川之江市の男性に限ってみるとほぼ横ばいで推移しており(1980年:42.3%→2000年:41.1%)、製造業への就業機会が依然として旺盛である結果、川之江市への就業流入が続いていると予測できる。

[図表16] 川之江市における産業分類別就業者数(1980年～2000年)



(国勢調査報告をもとに作成)

### (3) 横手就業圏

#### ① 圏域構造の変化

横手就業圏の構造は、[図表 17]のように表される。秋田県南部の内陸における就業圏は、1980年時点では横手・大曲・湯沢の3圏が存在した。3市は、青野・尾留川(1975)によれば、古くから人口規模や影響圏域を含めた圏域規模が拮抗していた。中心3市の人口で比較すると、1980年では横手43千人を筆頭に大曲41千人、湯沢37千人の順で、2000年時点では同様に40千人、39千人、34千人といずれも微減傾向にはあるものの3者間の人口に大差は無いまま順位は入替ることなく至っている。

しかしながら、2000年に入ると、湯沢・大曲両市から横手市への就業割合が3%を超えるようになり、全体が横手就業圏となった。逆に、横手市から湯沢市への就業割合も1980年の1.2%(277人)から2000年の1.6%(347人)、同様に大曲市へは1.8%(363人)から2.7%(556人)とそれぞれ上昇しているが、3%を超えるには至っていない。湯沢・大曲両市の従業常住比は、1980年から一貫して1.0を上回ってなお上昇傾向にあ

[図表 17-1] 横手就業圏の構造(1990年)

市町村 コード   市町村名	当地に常住する 就業者数	自市町村で従業		他市町村から従業		(2次郊外) 他市町村から従業		(3次郊外) 他市町村から従業			
		就業者数	割合	コード   市町村名	就業者数   割合	コード   市町村名	就業者数   割合	コード   市町村名	就業者数   割合		
05203   横手市	20,968	18,559	88.5%	05446   山内村	782	27.9%					
				05447   大雄村	568	17.4%					
				05442   平鹿町	1,425	16.4%					
				05433   仙南村	724	14.7%					
				05443   雄物川町	620	9.8%					
				05445   十文字町	677	8.6%					
						05441   増田町	397	7.7%	05464   東成瀬村	220	11.5%
				05444   大森町	341	7.7%					
05207   湯沢市	18,537	16,308	88.0%	05462   雄勝町	753	13.6%					
				05463   羽後町	1,396	12.9%					
				05461   福川町	582	9.2%	05465   皆瀬村	268	15.1%		
05208   大曲市	20,333	16,931	83.3%	05429   仙北町	1,033	22.5%					
				05421   神岡町	719	20.5%					
				05424   六郷町	589	14.7%					
				05428   南外村	358	12.7%					
				05432   千畑町	558	11.0%					
				05422   西仙北町	534	8.3%					
				05431   太田町	323	6.9%					

注1: 1980年時点: ■ 横手就業圏, ■ 大曲就業圏, ■ 湯沢就業圏

[図表 17-2] 横手就業圏の構造(2000年)

市町村 コード   市町村名	当地に常住する 就業者数	自市町村で従業		他市町村から従業		(2次郊外) 他市町村から従業		(3次郊外) 他市町村から従業			
		就業者数	割合	コード   市町村名	就業者数   割合	コード   市町村名	就業者数   割合	コード   市町村名	就業者数   割合		
05203   203横手市	20,156	16,809	83.4%	05446   446山内村	739	30.6%					
				05447   447大雄村	719	23.6%					
				05442   442平鹿町	1,675	20.6%					
				05433   433仙南村	745	17.1%					
				05443   443雄物川町	805	13.6%					
				05444   444大森町	490	12.1%					
				05445   445十文字町	924	12.1%					
						05441   441増田町	462	9.9%	05464   464東成瀬村	204	12.3%
				05207   207湯沢市	719	4.1%	05462   462雄勝町	850	18.5%		
						05463   463羽後町	1,722	17.9%			
						05461   461福川町	692	11.9%			
				05208   208大曲市	660	3.3%	05429   429仙北町	1,157	27.7%		
						05421   421神岡町	737	23.2%			
						05428   428南外村	469	19.3%			
						05432   432千畑町	763	16.8%			
						05424   424六郷町	607	16.2%			
						05425   425西仙北町	819	13.0%			
						05422   422西仙北町	610	11.3%			
						05431   431太田町	469	11.2%			

注1: 1990年時点: ■ 横手就業圏, ■ 大曲就業圏, ■ 湯沢就業圏

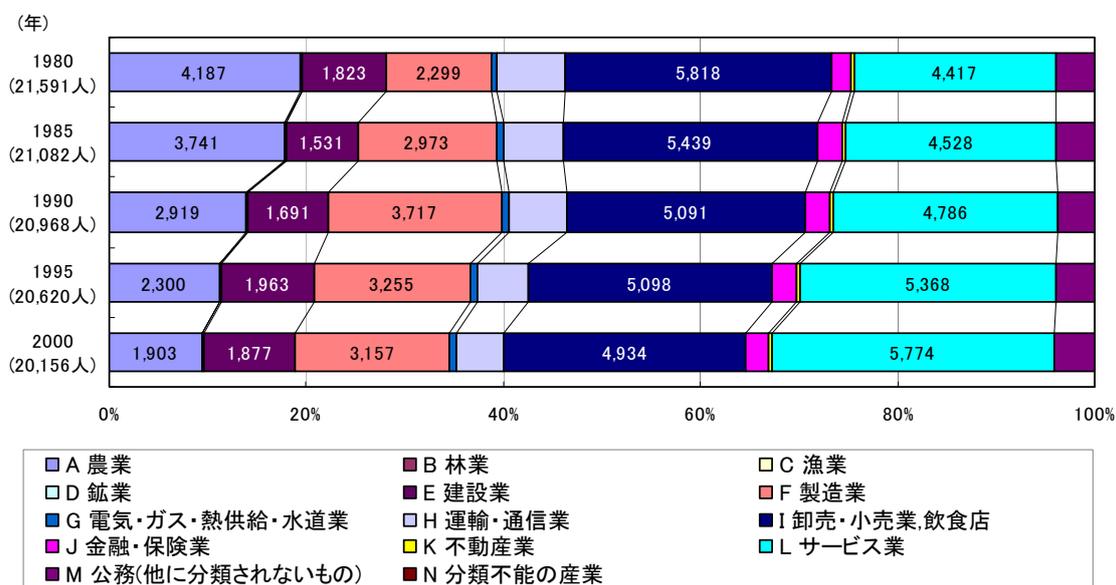
るので、今後は複数の中心から成る就業圏へ変化する可能性もありうる。特に大曲市は、1980年から1990年にかけて仙南村と大森町が横手就業圏へ移行して郊外市町村数を減らしたにもかかわらず、入替りで西仙北町(秋田都市圏の外縁からの移行)と中仙町(角館就業圏の郊外からの移行)を郊外に加えており、大曲市そのものの就業求心力が低下しているとは一概に断定できない動きをみせている。

## ②就業圏中心(横手市)における就業機会の拡大要因

横手市における就業人口は、[図表 18]にある通り、20年の間に緩やかな下降線を辿っている。この動きは、秋田県全体や大曲市も同様で、減少率はいずれも概ね5%前後である。減少傾向にある中で、就業人口が逆に増加していたのは製造業とサービス業である。サービス業は、製造業就業者が減少に転じた1995年以降も増加を続けている。卸売・小売業に目を向けると、1990年以降は、下げ止まり傾向にある。減少に歯止めをかけているのは女性で、1990年の女性卸売・小売業就業者を100とした場合、1995年は101.9、2000年は101.7で推移している。

以上の点を整理すると、横手就業圏が拡大ないし規模を維持した要因は、1990年頃までは主として製造業が寄与し、1990年代からはサービス業に加えて卸売・小売業が堅調に推移したことによるものであると推測できる。

[図表 18] 横手市における産業分類別就業者数(1980年～2000年)



(国勢調査報告をもとに作成)

### 3. フィールドスタディ

本項では、前章で取り上げた圏域の多次元化が進行している3つの就業圏について、実際に現地へ出向いて就業機会増大の要因を探る。採り上げる3圏における圏域構造の変化の特徴と就業機会拡大の要因(仮説)は、[図表 19]の通りである。

[図表 19] フィールドスタディを行う就業圏の特徴と要因(仮説)の差異

	圏域構造の変化の特徴	就業機会増大の要因(仮説)
佐久就業圏	元々、小諸市を含めて計2市を合わせた複数中心から成る就業圏であったが、佐久市を単一中心とする1つの就業圏に集約。	商業施設の増加。
川之江・伊予三島就業圏	両市を合わせた複数中心から成る就業圏を保ちつつ、他の就業圏を郊外として取り込み拡大した。	製造業の旺盛。
横手就業圏	元々同規模の異なる3つの就業圏が存在したが、横手市を単一中心とする1つの就業圏に集約。	商業・製造業ともに緩やかな拡大。

#### 3-1. 佐久就業圏

##### (1) 地域の概要

長野県の東部、千曲川の上流域に位置する佐久就業圏は、県内の地域分類では東信地域に入る[図表 20]。県内の中でも比較的標高が高く、最も低い小諸市付近の600m台から軽井沢町では1,000m以上の地域も見られる。古くから、農業・酪農などが盛んで、気候特性を活かした高原野菜の栽培は広く知られたところである。一方、千曲川流域には、戦前から製糸場からの業態転換に端を発する機械金属工業関連の工場が立地しており、戦中における工場の疎開、戦後に入ってからのも工場誘致によって段階的に発展を遂げてきた。

近年、交通インフラが大規模に整備され、長野オリンピックを契機として上信越自動車道や北陸新幹線が相次いで開通した。新たに設置されたインターや駅周辺には、商業施設の集積が進むなど、佐久就業圏は大きく変わりつつある。

[図表 20] 佐久就業圏の位置関係



(出所:サイバーマップ・ジャパン web ページ)

## (2) 1980年以降における地域の変化

佐久就業圏における交通の要衝は、1980～2000年にかけて大きな変貌を遂げた。東京と長野を結ぶ鉄道・道路の主要幹線は、かつては全て北部を横断していた。信越本線ならびに国道18号はいずれも軽井沢町・御代田町・小諸市を通り抜けるルートを取り、同圏の玄関口は小諸駅・軽井沢駅となっていた。佐久市域には精密機械工業関連の工場が立地していたものの、商業においては小諸の求心力が圧倒的であった。この図式が大きく変わり始めるのは、1990年代に入ってからである。特に、国道18号線に代わる上信越自動車道、在来線の信越本線に代わる北陸新幹線の開通によるところが大きい。両者には建設にあたっての敷設ルートに共通点がある。群馬・長野両県境に立ち上がる碓氷峠という地形的制約を主な理由として、上信越自動車道は佐久を経由するルートを採用した。北陸新幹線は、同様の理由に加えて、長野オリンピック開催決定を契機として軽井沢以西もフル規格で着工することが決定した。高速走行に対応した敷設要件が要求されるフル規格では前述碓氷峠に加えて千曲川流域における地形的制約を受けることから、小諸を避けて佐久に新駅を設置するルートに決定した。この間の流れを時系列にまとめたものが[図表21]である。

[図表21] 佐久就業圏内における就業に影響を及ぼした主な変化

時期	種類	主な動き
1993年	交通	上信越自動車道群馬県藤岡IC～佐久IC間開通(佐久インター供用開始)。
1994年	施設	佐久市が佐久平駅周辺約60haの土地区画整理事業を推進。
1995年	施設	軽井沢駅南口に「軽井沢プリンスショッピングプラザ」がオープン(軽井沢町)。
	交通	上信越自動車道佐久IC～小諸IC間開通。
1997年	交通	信越本線軽井沢～長野間を第3セクターしなの鉄道へ譲渡。
	交通	北陸新幹線高崎～長野間開業(佐久平駅供用開始)。小海線に佐久平駅設置。
	施設	「パワーセンター佐久インターウェイブ」がオープン。
1998年	施設	「西友岩村田店」が「岩村田相生町店」として移転。
1999年	施設	佐久平駅前に「ジャスコ佐久平ショッピングセンター」がオープン。
	施設	「スーパーモール佐久平」がオープン。
	施設	「リッチランド」閉店、「西友野沢店」移転。
	施設	「ジャスコ小諸店」閉店(小諸市)。
2000年	その他	小諸市が佐久市の郊外となり、佐久・小諸就業圏が佐久就業圏となる。
2001年	交通	国道141号線バイパスが全通。
2002年	施設	しなの鉄道小諸駅前の「こもろ東急」閉店。
2003年	施設	「西友中込店」が「COME-21」より撤退。
	施設	「アクロスプラザ佐久」オープン。
2004年	施設	「イオン上田ショッピングセンター」オープン。
2005年	その他	佐久市・北佐久郡望月町・北佐久郡浅科村・南佐久郡臼田町が合併し、現在の佐久市となる。

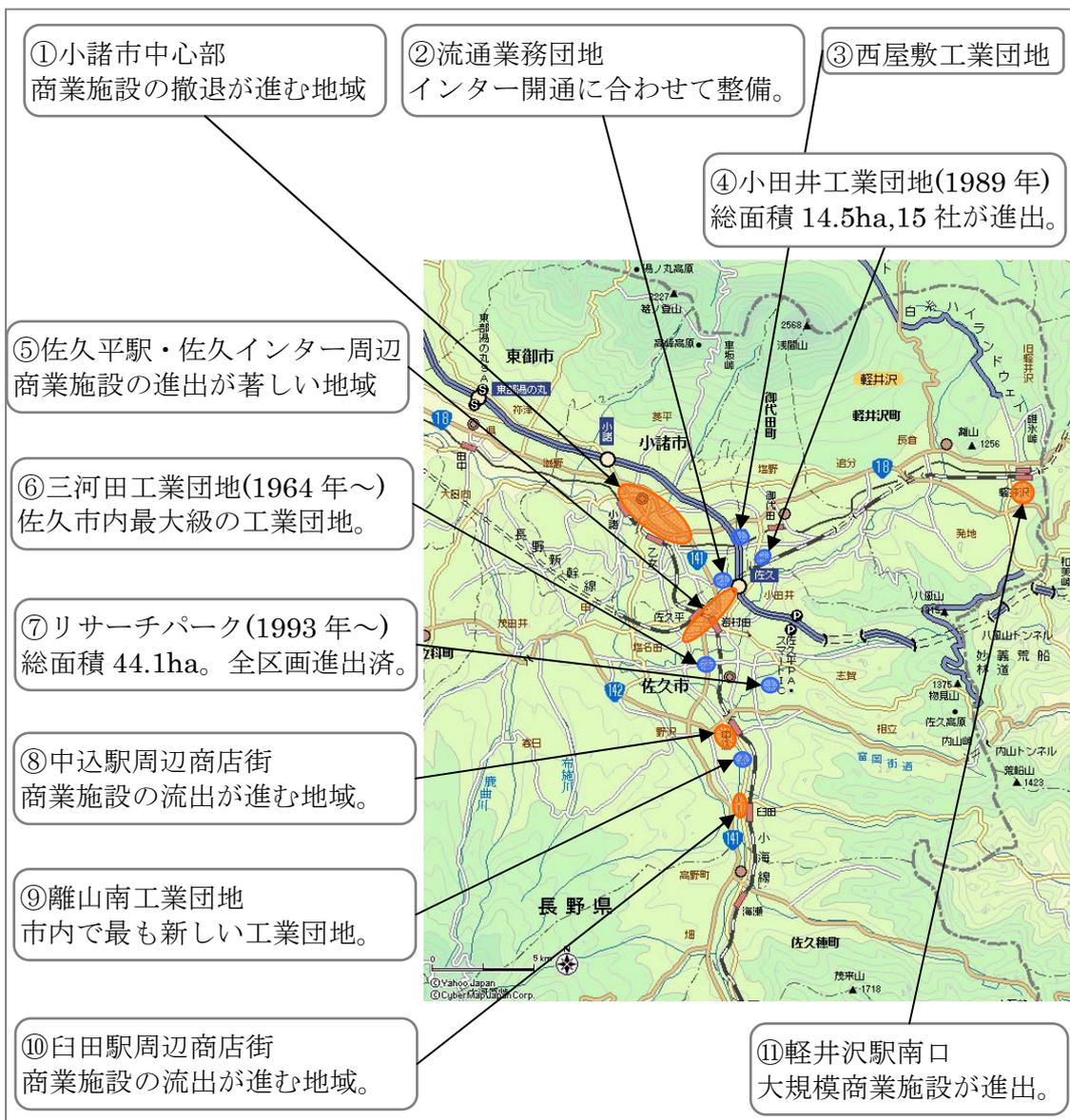
(出所：佐久商工会議所(2007)をもとに作成)

新たに開業した佐久インターと佐久平駅は、双方ともに佐久市北部の小諸市及び御代田町との境に近い地域に近接して位置している。開業前は水田が広がる長閑な田園地帯であったが、土地区画整理事業を行い、大規模商業施設等が数多く進出した。この動きに反比例するかのように、それまで商業では優位に立っていた小諸市内から大規模小売店舗が相次いで撤退したほか、佐久市内南部の既存商店街においても個人商店のみならず、大規模店が撤退する動きが出ている。佐久就業圏における主だった商業施設は、佐久市北部へ集約される傾向をみせている。

(3) 商業・工業を中心とする就業集積箇所と、大きな動きを見せた施設等の位置

[図表 22]は、近年の佐久就業圏における主な商業集積の展開を地図上に表したものである。商業施設は、小諸市中心部・中込駅周辺・臼田駅周辺のほか、岩村田駅周辺といった既存の商店街において店舗の閉店・流出が続き、佐久平駅・佐久インター周辺への進出が著しい。これに対して、工業団地の立地は佐久インター周辺の佐久市北部地域に集中しておらず、道路交通網整備後に立地した最近の工業団地でも佐久市南部に展開する例が複数存在する。

[図表 22] 佐久就業圏における主要就業集積と変化した箇所



(地図出所:サイバーマップ・ジャパン web ページ)

#### (4) 就業圏内における商業・工場施設の現状

前掲地図上に表した各施設を中心に、実態調査を行った。

##### ①商業施設

佐久平駅周辺への商業施設の進出が著しいほか、既存の中心市街地を避けて幹線道路沿いに商業集積が形成されつつある[写真 1]。

[写真 1-1]佐久平駅周辺の大規模商業施設



[写真 1-2]幹線道路沿いに展開する商業集積



対する既成市街地は、商店の閉店が目立つほか、前掲地域へ移転する例も見られる。小諸駅周辺の小諸市中心部や、中込駅前商店街といった地域では、個人商店の閉店に加えて大規模商業施設の移転が進行している。全国規模で展開する大型チェーンストアが撤退した後に地元資本の商店が後を引き継ぐも、結局閉店に追い込まれる例も複数見受けられた[写真 2]。

[写真 2-1]閉店した小諸市中心部の商業施設



[写真 2-2]個人商店の閉店が目立つ中込駅前



##### ②工場施設

佐久市の製造業就業者数は 1990 年にピークを迎えて微減傾向にあるが、工業団地が新規に立地するなど、堅調に推移している。交通インフラ整備の前後に開発された小田井工業団地と佐久リサーチパークは、ほぼ全区画に企業が進出している[写真 3-1]。だが、近年は、大企業の工場規模大幅縮小や、工業団地の売れ行きにも陰りが見え始めている[写真 3-2]。

**[写真 3-1] 全区画が完売した小田井工業団地**



**[写真 3-2] 直近に開発された離山南工業団地**



### ③その他、周辺の変化

佐久平駅周辺には、商業施設のほかに集合住宅の建設が進んでおり、即完売の状態が続いている[写真 4]。通常、中心市街地から離れた場所に商業施設がまとまって進出した場合、周りは田畑ばかりで何も無いといったロケーションが常であり、特殊なケースと言える。主な購買層は、圏域内で育った世代が新たに世帯を形成するほか、新幹線駅至近という地の利を活かして、新幹線を使って遠距離通勤をする人々が多いという。同じ新幹線の駅でも、隣の軽井沢駅の場合は、南口に大規模な商業施設がオープンしたほかは、目だった住宅の建設は行われておらず、対照的である。また、この商業施設の規模は大きく、就業機会の多さも無視できない存在であるが、店舗の種類が女性既婚者の非正規労働に合致するものでないほか、佐久市中心部から一定の距離があるため、就業求心力の影響を及ぼすまでには至っていない。

**[写真 4-1] 佐久平駅前北側の集合住宅群**



**[写真 4-2] 軽井沢駅前南側の大規模商業施設**



### 3-2. 川之江・伊予三島就業圏

#### (1) 地域の概要

愛媛県の東端、瀬戸内海・燧灘に面して背後に急峻な四国山地が迫る狭隘な土地に展開するのが川之江・伊予三島就業圏である。両市は、2004年4月に西部の宇摩郡土居町と南部の同郡新宮村を合わせて合併し、四国中央市と名を改めた[図表 23]。本合併に先立ち、同就業圏に含まれていた別子山村は、かつて銅山で栄えた頃からのつながりもあり、2003年4月に隣接する新居浜市と合併の道を選んだ。住友資本を背景に重化学工業で栄えた新居浜市に対して、川之江・伊予三島就業圏は、製紙業が盛んである。その歴史は、6～7世紀にまで遡ることができる。前掲要件の通り、工場の拡大立地が困難なばかりでなく、可住地にも限りがあることから、就業人口はこの20年間でほぼ横ばいである[図表 16]。

近年の目立った動きでは、本州四国連絡橋の架橋と並行して四国島内の高速道路網の整備が進んだ。取り分け川之江市においては、各県から延びる高速道路が市内東部でエックス状に交わる一大ジャンクションが形成された。この結果、川之江市街から松山・高松・高知がいずれも片道60～80km圏内(最も遠い徳島でも100km以内)となり、道路交通の面から見れば四国中央の名に恥じない立地条件となった。また、両市を東西に貫く国道11号線のバイパスが整備され、市内の流動も変化しつつある。

#### (2) 1980年以降における地域の変化

これまで川之江・伊予三島市域は、四国全体から見渡した場合、単なる中間点あるいは通過点程度の位置付けであった。山地と海に挟まれた限られた平地には、古くから製紙工場が林立し、その間を交通インフラが所狭しと通り抜ける状況であった[写真5]。市内を東西に貫く国道11号線は、高松と松山を結ぶ唯一の主要道路であったが、混雑が激しく、夕方時間帯には市内を通り抜けるのに2時間以上を要することが常態化していた。

1980年代半ばに入って、高速道路の開通を皮切りに、一般道路の整備が始まった。これ以上拡張の余地が無い海岸部を避け、山地側に国道11号線のバイパス建設が進み、1985年の部分開通から20年以上の歳月を要して、間もなく全通する見込みである。

[図表 23] 川之江・伊予三島就業圏の位置関係



(出所:サイバーマップ・ジャパンwebページ)

[写真5-1] 拡幅の余地が無い国道11号線



[写真5-2] 製紙工場の間をゆく予讃線特急



高速道路やバイパスの整備に伴って、三島川之江 IC 周辺などのバイパス沿いに商業施設の展開がみられる。反比例するように、川之江や伊予三島の既成市街地では、既存店舗の閉店などが相次いでいる。ただ、周辺部に山地が迫っているため、商業施設の展開は、他地域ほど大規模ではない。

一方で、地域内の基幹産業に位置付けられる製紙業と紙加工業は堅調に推移している。手狭な同地域を避けて、隣県香川県の豊浜周辺に工場を移転する例もあるが、大半は市内に留まっている。今後も、工場の移転などによってまとまった土地が確保される話は今のところ無く、当面はこのまま推移するものと見通される。

[図表 24]は、この間の流れを時系列にまとめたものである。

[図表 24] 川之江・伊予三島就業圏内における就業に影響を及ぼした主な変化

時期	種類	主な動き
1985年	交通	松山自動車道三島川之江IC～土居IC間開通(三島川之江IC供用開始)。
	交通	川之江市内に国道11号線バイパスが初の部分開通(一貫目～三島川之江IC～国道192号交差点)。
1987年	交通	高松自動車道香川県善通寺IC～川之江JCT間開通。
	交通	松山自動車道川之江JCT～三島川之江IC開通。
1988年	交通	瀬戸大橋が開通、松山から伊予三島・川之江停車の本州岡山行直通特急列車が運転開始。
1991年	交通	国道11号線バイパスが西方向へ延長開通(一貫目～伊予三島市幸町)。
1992年	交通	高知自動車道川之江JCT～高知県大豊IC開通、T字型交通網の結節点となる。
1994年	施設	「フジグラン川之江店」がオープン。
1996年	施設	三島川之江IC周辺の用途地域を見直し、準工業・準住居・第二種住居地域へ変更。
1999年	施設	三島川之江IC前に「ジャスコ川之江店」がオープン。
2000年	交通	徳島自動車道徳島県井川池田IC～川之江東JCT開通、X字型交通網の結節点となる。
	その他	徳島県池田町が川之江市の郊外となり、川之江・伊予三島就業圏が池田就業圏を取り込む。
2001年	交通	国道11号線バイパスが西方向へ延長開通(幸町～国道319号交差点)。
2003年	その他	新居浜市・宇摩郡別子山村が合併し、現在の新居浜市となる。
2004年	その他	川之江市・伊予三島市・宇摩郡土居町・宇摩郡新宮村が合併し、四国中央市となる。
2004年	その他	新市発足により、パルプ・紙・紙加工品製造業別で、全国市町村別製造品出荷額がトップとなる。
2007年	交通	国道11号線バイパスが西方向へ延長開通。
2008年	施設	香川県綾川町に「イオン綾川ショッピングセンター」がオープン(川之江から約40km)。

(出所：四国中央市提供資料をもとに作成)

### (3) 商業・工業を中心とする就業集積箇所と、大きな動きを見せた施設等の位置

[図表 25]は、近年の川之江・伊予三島就業圏における主な商業集積の展開を地図上に表したものである。既成市街地は、川之江や伊予三島の駅周辺を中心とした地域

に形成されていたが、国道 11 号線バイパスの整備と並行して、内陸部へ進出・移転している。一方、製紙工場や紙加工工場は、両市内の至るところに点在しており、これ以上の立地は難しい状況である。

【図表 25】川之江・伊予三島就業圏における主要就業集積と変化した箇所



(地図出所:サイバーマップ・ジャパン web ページ)

#### (4) 就業圏内における商業・工場施設の現状

前掲地図上に表した各施設を中心に、実態調査を行った。

##### ①商業施設

工場の立地が疎らな内陸部や、高速三島川之江 IC 周辺の比較的近年に用途地域が見直された地域に大規模な商業施設が展開している[写真 6]。これ以上の新規立地には限界が見え始めており、近年オープンした香川県内の大規模ショッピングセンターに押されて、店舗規模の縮小を検討している商業施設もある。

[写真 6-1] 国道 11 号線バイパス沿いの商業施設



[写真 6-2] 圏内最大の商業施設



##### ②工場施設

川之江市と伊予三島市の間にかけての国道 11 号線を挟んだ海岸部は、製紙工場と紙加工工場で大半が占められる[写真 7]。狭隘な土地を避けて、香川県内の工業団地へ生産拠点を移した企業もあるが、目立った移転・撤退は今のところ計画されていない。有効求人倍率が常に 1.0 以上を示していることから堅調ぶりが伺える。

[写真 7-1] 海岸部に位置する最大の製紙工場



[写真 7-2] 国道 11 号線沿いの紙加工工場



##### ③その他、周辺の変化

川之江・伊予三島市内における就業者の製造業への従事は、商業施設の進出等の影響を受けて減少しており、これを補う形で池田町からの就業流入が増加している。池田と川之江を結ぶ国道 192 号線は、通勤時間帯の渋滞が年々表面化している。

### 3-3. 横手就業圏

#### (1) 地域の概要

横手就業圏は、秋田県南部の内陸に位置する[図表 26]。耕作条件や資源に恵まれて、食物栽培をはじめとして林業も行われてきた。農産物は、収穫されたままの状態出荷され、加工が必要なものについては県境を跨いだ岩手県や山形県で行うケースが昔から多かった。専業農家人口の減少と反比例するように、1990 年頃までは製造業がシェアを伸ばしてきた[図表 18]。この牽引役となっていたのは、自動車部品工場である。関連工場を含めて従業員 100 人以上の規模の工場が、横手市内と周辺の仙北郡と雄勝郡の町村に展開していた。ピークは 1990 年代前半で、その後の自動車販売の不振によって、勢力を落としつつある。

近年の横手を取り巻く交通インフラは、高速道路網の整備によって利便性が向上した。高速道路開通以前から、まとまった買

物は、秋田市内よりも距離が近い岩手県北上市へ向かう傾向が強く、奥羽山脈を越えて通勤・通学する者も一定数存在したという。道路網の整備においては横手の利便性は高いが、鉄道交通は秋田新幹線が大曲を通るルートで開業したことから、横手就業圏の圏域構造は、前掲佐久就業圏とは違った傾向を示している。

#### (2) 1980 年以降における地域の変化

1990 年頃までは、専業での農業従事者の減少と入れ替わりに製造業就業者数が増加を続けた。この受け皿となったのは自動車部品工場で、1970 年代から進出した数社を契機としてそれらと取引関係にある企業が後を追うように次々と横手就業圏内に流入してきた。横手市における就業者数は、1980 年から一貫して微減傾向にあり、製造業従事者が増加する過程にあっても全体の就業者数は減少を続けていた。1990 年をピークに製造業の就業者数は減少に転じるが、全体として減少に拍車がかかることは無かった。歯止めをかけたのは、卸売業・小売業やサービス業の就業者数が横ばいしないし増加したためである。この要因は、[図表 27]にあるように、高速道路網の整備などによって商業施設の出店が周辺部で続いたことによる可能性が高い。商業施設の周辺部へのシフトは、現在も続いているが、これに並行して横手就業圏に取り込んだ大曲

[図表 26] 横手就業圏の位置関係



(出所:サイバーマップ・ジャパン web ページ)

市(現：大仙市)周辺部においても、横手のそれを上回る商業施設の進出が近年になって見られるようになった。今後も引き続き製造業の減退傾向と商業施設の出店傾向が続くようであれば、横手と大曲の関係は逆転に転じることも起こりうるだろう。

**[図表 27] 横手就業圏内における就業に影響を及ぼした主な変化**

時期	種類	主な動き
1991年	交通	秋田自動車道横手IC～秋田南IC開通(横手IC供用開始)。
1994年	交通	湯沢横手道路十文字IC～横手IC開通。
1997年	交通	田沢湖線・奥羽本線を改軌して秋田新幹線が開業、秋田から大曲停車の直通東京行が運転開始。
	施設	横手IC周辺に「サテイ横手店」がオープン。
	交通	湯沢横手道路湯沢IC～十文字IC開通。
	交通	秋田自動車道北上西IC～湯田IC開通、東北自動車道と接続する。
1998年	施設	横手IC周辺に「ジャスコ横手南店」がオープン。
2000年	その他	大曲市と湯沢市が横手市の郊外となり、横手就業圏が大曲就業圏と湯沢就業圏を取り込む。
2004年	施設	「ジャスコ横手南店」が改装、「イオンスーパーセンター横手南店」となる。
2005年	その他	大曲市・仙北郡7町村が合併し、大仙市となる。
	その他	湯沢市・雄勝郡3町村が合併し、現在の湯沢市となる。
	その他	横手市・旧平鹿郡全7市町が合併し、現在の横手市となる。
2007年	施設	平鹿総合病院が横手駅東部の既成市街地から西部へ移転する。

### (3) 商業・工業を中心とする就業集積箇所と、大きな動きを見せた施設等の位置

[図表 28]は、近年の横手就業圏における主な商業集積の展開を地図上に表したものである。商業施設は、横手・大曲といった求心力の強い地域を除いては、小規模な既成市街地で撤退傾向が出始めている。製造業は、かつては工業団地への進出が旺盛であったが、最近造成を行った横手第二工業団地では企業誘致に苦戦を強いられている。これは、道路インフラが整備されても、冬期における道路事情等により他地域との競合には依然として不利で、雪国という立地が産業面ではマイナスに働いている。

### (4) 就業圏内における商業・工場施設の現状

前掲地図上に表した各施設を中心に、実態調査を行った。

#### ① 商業施設等

道路インフラ整備に伴う商業施設の周辺部への進出に加え、総合病院が商業施設と同様に既成市街地から周辺部に広大な敷地を求めて移転する例が見受けられる。

**[写真 8-1] 横手 IC 付近の商業施設**



**[写真 8-2] 横手既成市街地から移転した平鹿総合病院**



#### ② 工場施設

以前に分譲された工業団地はほぼ埋まっているが、近年は厳しい状況が続いている。

【図表 28】横手就業圏内における主要就業集積と変化した場所



(地図出所:サイバーマップ・ジャパン web ページ)

#### 4. 結論

本研究課題は、日本の圏域構造の変動に関する分析を行い、就業圏における圏域多次元化のメカニズムを解き明かし、圏域多次元化の要因をフィールドスタディによって裏付けるものであった。

日本の圏域構造は、1980年～2000年にかけて都市圏・就業圏ともに圏域の形成が進行した。都市圏は、1980年から2000年にかけては概ね110前後で推移したが、構成市町村数は1990年にかけて増加し、その後は頭打ちとなり、2000年では2,030を数える。就業圏は、圏域数は224から204へ一貫して減少傾向にあるものの、構成市町村数は逆に増加し、1,000余りから1,100に迫ろうとしている。他の市町村と通勤流出入が少ない独立圏は、1980年の154から2000年の109へと大きく減少した。

就業圏の1圏あたりの市町村数が増加したことは、郊外が拡大していることを意味し、圏域が郊外を何次まで持つかで分類する構造別圏数で比較すると、2次郊外、3次郊外まで持つ就業圏は、1980年の64(全体の28%)から2000年の76(同37%)にまで増加した。中心を直接取り巻く1次郊外よりも2次や3次郊外までを持つ就業圏が増えていることは、圏域が外延的に拡大したことを意味する。都市圏についても比較を行うと、同様の傾向が表れた。郊外の拡大について、面積と人口の点から検討を加えると、面積の増加率は、都市圏・就業圏ともに中心よりも郊外の伸びが上回った。人口は、都市圏の中心・郊外でそれぞれ増加したが、就業圏は中心のみ減少した。就業圏における中心人口の減少に対する郊外での増加は、外延的な拡大傾向をここでも表している。

次に、就業圏の拡大に寄与した市町村が、何れの圏域からの移行によるものかを調べると、圏域全体では、独立圏から移行した数が最多を数えた。これに対し、郊外の外延的な拡大という点に絞り、2次・3次郊外市町村の拡大に寄与した市町村について同様に調べると、就業圏内での移行が最多となった。特に、圏域の形成という点からみれば逆方向の動きとなる中心から1次郊外、1次郊外から2次郊外への移行が目立っており、時系列で比較すると傾向は強まっている。両者の動きは連動しており、就業圏の外延的な拡大は、中心の郊外への移行によってもたらされることが明らかになった。

最後に、中心が郊外へ移行する主な要因を探るため、実際に他の就業圏中心を郊外として1980年から2000年にかけて取り込んだ就業圏を3つ採り上げ、統計資料による分析・検討と、裏付けのフィールド調査を行った。対象とした就業圏は、長野県佐久市を中心とした佐久就業圏、愛媛県川之江市と伊予三島市の2市を合わせた複数中心から成る川之江・伊予三島就業圏、秋田県横手市を中心とした横手就業圏である。選定理由は、就業圏が拡大する形態の違いと、統計資料に基づく分析結果で示された要因の違いによるものである。形態の違いは、1つの就業圏が他の複数の就業圏を取

り込んだもの(横手就業圏)、元々は2市を合わせた複数中心から成る就業圏だったものが一方は郊外となったもの(佐久就業圏)、元々は単一就業圏だったものが2市を合わせた複数中心から成る就業圏に変わってさらに他の就業圏を取り込んだもの(川之江・伊予三島就業圏)の3タイプである。主な要因の違いは、商業施設が周辺部に進出したことで就業機会が拡大し、郊外から就業者が流入したもの(佐久就業圏)、製造業が旺盛であることから一定の就業機会を常に確保している結果、郊外からの就業流入が拡大したもの(川之江・伊予三島就業圏)、製造業の進出による就業機会拡大とその後の減少に代わって商業施設の周辺部拡大による地域全体でみた継続した就業機会の拡大(横手就業圏)の3タイプである。

フィールドスタディ調査からは、他の就業圏と重なり合う地域が多い中で、今回採り上げた3つの就業圏が就業機会を確保しているのは、交通インフラの整備を契機とした商業施設の進出が大きく影響していることが明らかになった。また、製造業が縮小傾向にある地域においてもその影響が小規模に留まれば、他の圏域へ就業者が大きく流れるには至らないことも掴むことができた。逆に、これらの就業圏に取り込まれたり、中心としての要件を満たせなくなった市町村の多くは、交通網の整備から外れた地域であった。特に、人口や就業機会が同規模の就業圏が隣接していた場合、高速道路や主要幹線鉄道の敷設ルート次第で、就業流入が大きく変わる可能性は、今後の交通インフラ整備にあたって当該市町村間で今まで以上に議論されることになるだろう。

## 参考文献・協力

本研究課題に取り組むにあたっては、以下の研究成果を参考にした。

- (1) 青野壽郎・尾留川正平編(1969)『日本地誌第 18 巻 香川県・愛媛県・徳島県・高知県』二宮書店.
- (2) 青野壽郎・尾留川正平編(1972)『日本地誌第 11 巻 長野県・山梨県・静岡県』二宮書店.
- (3) 青野壽郎・尾留川正平編(1975)『日本地誌第 3 巻 東北地方総論 青森県・岩手県・秋田県』二宮書店.
- (4) 金本良嗣・徳岡一幸(2001)「日本の都市圏設定基準」『CSIS Discussion Paper』東京大学空間情報科学研究センター No. 37.
- (5) 金本良嗣・徳岡一幸(2002)「日本の都市圏設定基準」『応用地域学研究』No. 7, 1-15.
- (6) 佐久商工会議所(2007)『「佐久平駅周辺事業者アンケート調査」報告書』.
- (7) 徳岡一幸(1990)「日本の大都市圏－1985年における SMEA の設定と都市化の動向－」『研究年報』香川大学経済学部 No. 30 pp139-210.
- (8) 徳岡一幸(1998)「1995年国勢調査結果に基づく標準雇用大都市圏とその課題」『同志社大学経済学部ワーキングペーパー』同志社大学経済学部 No. 7.
- (9) 山田浩之・徳岡一幸(1983a)「都市分析と大都市圏の概念」『経済論叢』京都大学経済学会 Vol131 No. 4・5 pp1-22.
- (10) 山田浩之・徳岡一幸(1983b)「わが国における標準大都市雇用圏：定義と適用」『経済論叢』京都大学経済学会 Vol132 No. 3・4 pp1-29.

本研究を進めるにあたっては、関係機関等から多大なる御協力を得て行った。本報告書にご芳名を記載して厚く御礼申し上げる(順不同)。

### (佐久就業圏に関する現地調査)

- ・ 佐久市経済部商工課
- ・ 佐久市経済部産業立地推進室
- ・ 佐久商工会議所
- ・ 佐久市内企業 A 社(匿名を条件にインタビュー受入許可)

### (川之江・伊予三島就業圏に関する現地調査)

- ・ 四国中央市商工労働部産業支援課
- ・ 四国中央商工会議所

### (横手就業圏に関する現地調査)

- ・ 横手市産業経済部商工労働課
- ・ 横手商工会議所
- ・ 横手市内企業 B 社(匿名を条件にインタビュー受入許可)